

(愛媛県報平成20年11月28日第2020号外 1 別記)

財 政 事 情

(第 121 回)

平成20年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には県の財政がどのように運営されているかをお知らせするため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成19年度の決算状況、平成20年9月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成20年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県においては、国の三位一体改革における地方交付税の大幅な削減等により、多額の財源不足が生じる危機的状況に陥ったため、平成18年度から財政構造改革に取り組んでおります。

これまで県税収入の確保や県有地の計画的な売却、数次にわたる大幅な事務事業の削減や職員給与の臨時的な減額など、歳入歳出両面にわたり着実に改革に努めて参りました。

しかしながら、その一方で、社会保障関係経費等の義務的経費が増嵩しているにもかかわらず地方交付税等が厳しく抑制されてきたことから、財源不足は当初見込みより拡大し、残り少ない財源対策用基金を更に取り崩して対応せざるを得ない危機的な状況が続いております。

本年10月に見直した本県の中期財政見直しにおいては、今後も毎年300億円前後の多額の財源不足が生じ、引き続き厳しい状況が続くと見込まれております。

このような状況の中、平成20年度の予算執行においても徹底した経費節減に努めておりますが、財政構造改革期間の最終年度となる来年度に向けては、歳入歳出全般にわたる更なる見直しを行うとともに事務事業の「選択と集中」を図り、県民ニーズを踏まえた予算の重点化・効率化に全庁一丸となり取り組むことにしています。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解をいただき、今後の県政発展のために一層の御助言、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

- 注) 1. 一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成19年度決算は、平成20年9月議会に議案提出した数値です。
2. バランスシート及び行政コスト計算書は、上記数値を基に作成したものです。

目 次

1	平成19年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成20年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	9月補正予算.....	10
	特 別 会 計.....	15
3	平成20年度上半期の予算の執行状況について.....	16
	一 般 会 計.....	16
	特 別 会 計.....	18
4	県税の収入状況について.....	19
	平成19年度.....	19
	平成20年度.....	23
5	県債及び一時借入金について.....	24
	県 債.....	24
	一 時 借 入 金.....	24
6	県有財産について.....	26
7	公営企業の業務状況について.....	27
	電 気 事 業.....	27
	概 況.....	27
	経理の状況.....	27
	決算の状況.....	31
	工業用水道事業.....	40
	概 況.....	40
	経理の状況.....	40
	決算の状況.....	43

病 院 事 業.....	51
概 況.....	51
経理の状況.....	51
決算の状況.....	57
8 平成19年度バランスシート及び行政コスト計算書について.....	65
バランスシート.....	65
バランスシートの作成目的及び作成方法.....	65
普通会計バランスシートの概要.....	66
普通会計バランスシートを用いた財務分析.....	68
全体のバランスシートの概要.....	71
連結バランスシート（試案）の概要.....	73
行政コスト計算書.....	76
行政コスト計算書の作成目的及び作成方法.....	76
行政コスト計算書の概要.....	76
行政コスト計算書を用いた財務分析.....	78
9 平成19年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について.....	81
健全化判断比率.....	81
資金不足比率.....	82

1 平成19年度の決算について

一 般 会 計

平成19年度の一般会計決算額は、歳入が6,028億264万円、歳出が5,966億3,735万円で、歳入歳出差引額は、61億6,529万円となっています。また、この額から平成20年度へ繰り越すべき財源34億3,100万円を差し引いた実質収支は、27億3,429万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で239億8,388万円、3.83パーセントの減、歳出で216億9,968万円、3.51パーセントの減となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳 入

予 算 額	6,246億1,908万円
(注1) 調 定 額	6,079億1,420万円
収 入 済 額	6,028億 264万円
不 納 欠 損 額	5 億4,433万円
収 入 未 済 額	45億6,723万円
予算額に対する収入済額の割合	96.51%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、県債、国庫支出金などの^(注2)依存財源が52.78パーセント、^(注2)県税等の自主財源が47.22パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、県税246億3,740万円、繰入金83億2,055万円などで、減少した主なものは、地方譲与税234億7,379万円、国庫支出金122億4,619万円、県債88億1,900万円、地方交付税48億3,444万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳 出

予 算 額	6,246億1,908万円
支 出 済 額	5,966億3,735万円
翌年度繰越額	220億5,692万円
不 用 額	59億2,481万円
予算額に対する支出済額の割合	95.52%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加した主なものは、公債費49億4,551万円、総務費41億8,827万円などで、減少した主なものは、土木費138億5,738万円、農林水産業費70億2,610万円、災害復旧費40億7,176万円、民生費34億2,824万円などとなっています。

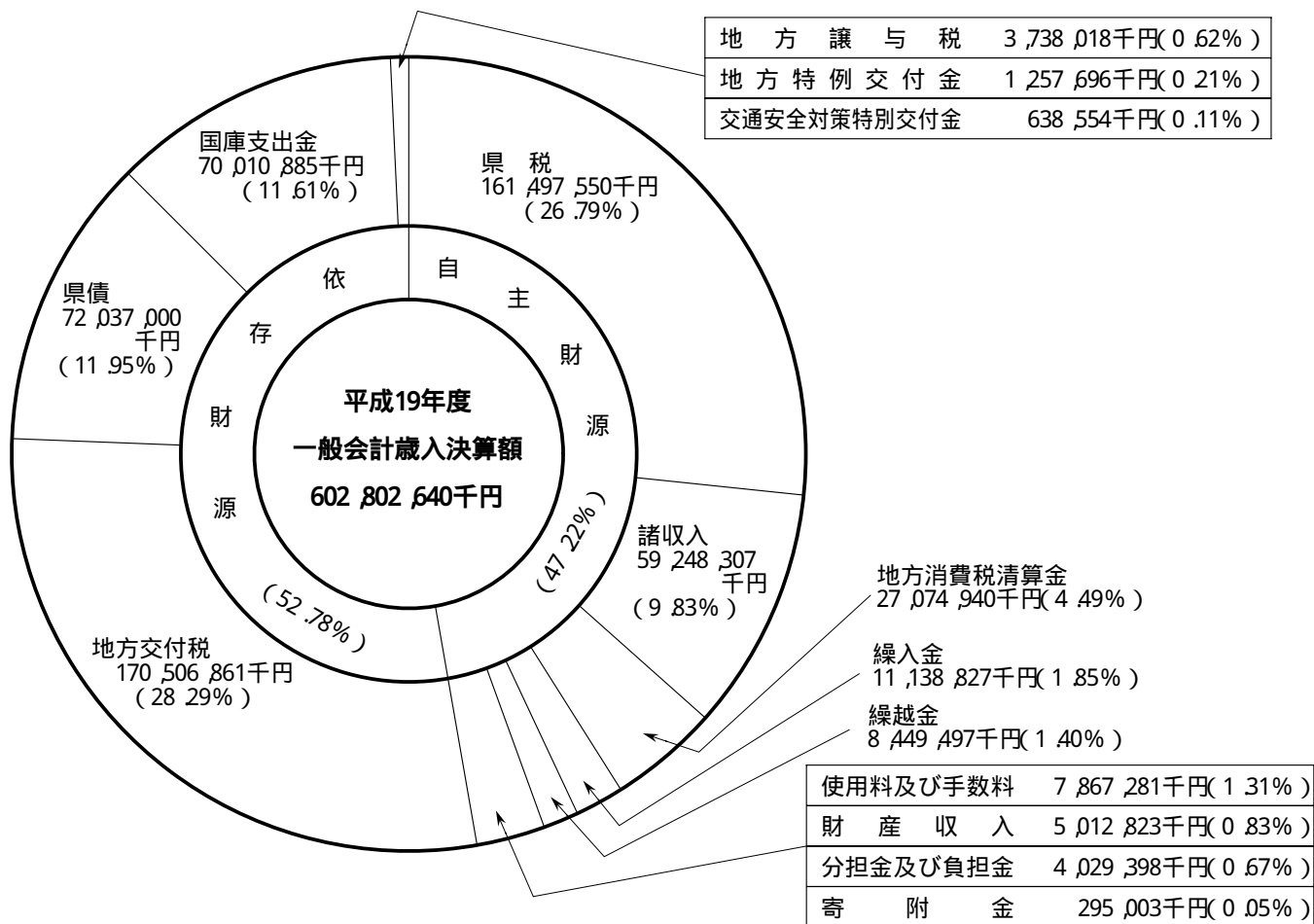
第1表のA

平成19年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合
					(B) / (A)
					%
県	税	161,100,000	161,497,550	397,550	100.25
地方	消費税清算金	27,074,940	27,074,940	0	100.00
地方	譲与税	3,738,018	3,738,018	0	100.00
地方	特例交付金	1,257,696	1,257,696	0	100.00
地方	交付税	170,506,861	170,506,861	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	638,554	638,554	0	100.00
	分担金及び負担金	4,064,026	4,029,398	34,628	99.15
	使用料及び手数料	8,095,945	7,867,281	228,664	97.18
	国庫支出金	81,212,051	70,010,885	11,201,166	86.21
	財産収入	4,507,240	5,012,823	505,583	111.22
	寄附金	322,050	295,003	27,047	91.60
	繰入金	13,881,270	11,138,827	2,742,443	80.24
	繰越金	8,449,497	8,449,497	0	100.00
	諸収入	59,460,934	59,248,307	212,627	99.64
県	債	80,310,000	72,037,000	8,273,000	89.70
	計	624,619,082	602,802,640	21,816,442	96.51

平成19年度一般会計歳入決算状況



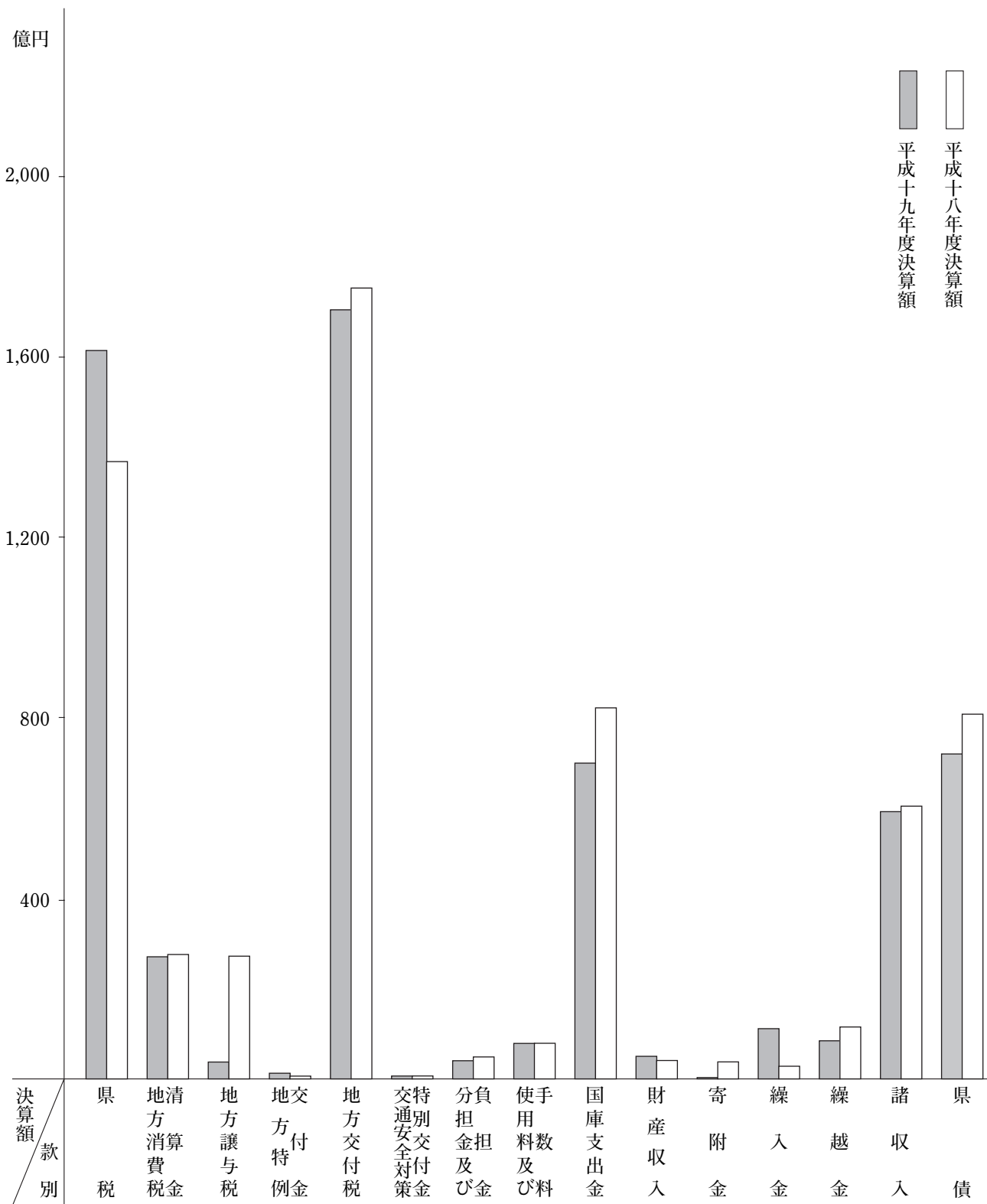
平成19年度と平成18年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	161,497,550	26.79	136,860,149	21.84	24,637,401	18.00
地方消費税清算金	27,074,940	4.49	27,577,152	4.40	502,212	1.82
地方譲与税	3,738,018	0.62	27,211,804	4.34	23,473,786	86.26
地方特例交付金	1,257,696	0.21	622,464	0.10	635,232	102.05
地方交付税	170,506,861	28.29	175,341,302	27.97	4,834,441	2.76
交通安全対策特別交付金	638,554	0.11	645,085	0.10	6,531	1.01
分担金及び負担金	4,029,398	0.67	4,866,428	0.78	837,030	17.20
使用料及び手数料	7,867,281	1.31	7,908,703	1.26	41,422	0.52
国庫支出金	70,010,885	11.61	82,257,071	13.12	12,246,186	14.89
財産収入	5,012,823	0.83	4,075,130	0.65	937,693	23.01
寄附金	295,003	0.05	3,768,144	0.60	3,473,141	92.17
繰入金	11,138,827	1.85	2,818,276	0.45	8,320,551	295.24
繰越金	8,449,497	1.40	11,510,455	1.84	3,060,958	26.59
諸収入	59,248,307	9.83	60,468,360	9.65	1,220,053	2.02
県 債	72,037,000	11.95	80,856,000	12.90	8,819,000	10.91
計	602,802,640	100.00	626,786,523	100.00	23,983,883	3.83

第1表のD

平成19年度と平成18年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

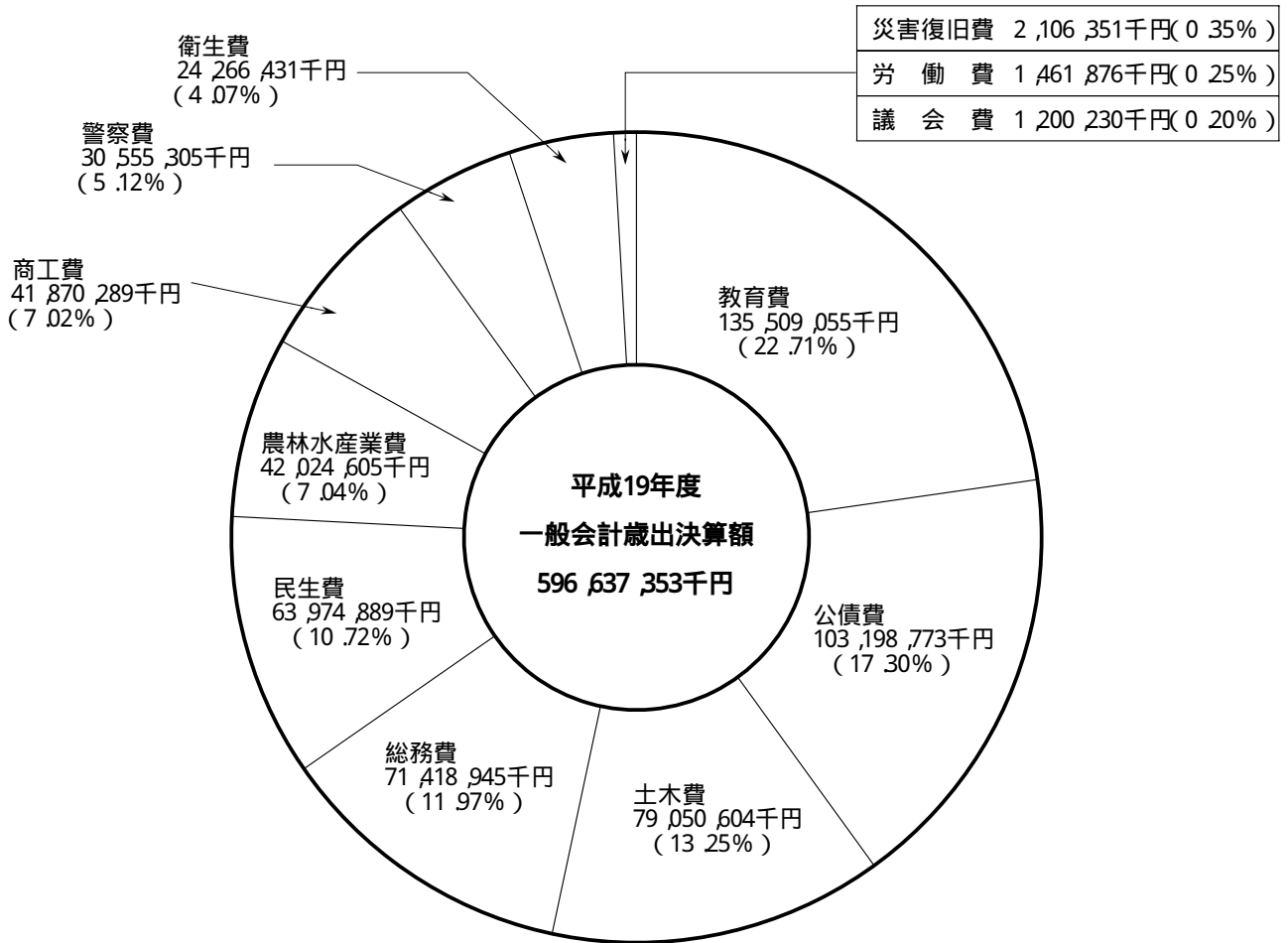
平成19年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,292,972	1,200,230	92,742		92.83
総 務 費		72,452,443	71,418,945	1,033,498		98.57
民 生 費		64,987,080	63,974,889	1,012,191		98.44
衛 生 費		24,503,191	24,266,431	236,760		99.03
労 働 費		1,535,014	1,461,876	73,138		95.24
農 林 水 産 業 費		46,479,879	42,024,605	4,455,274		90.41
商 工 費		42,377,098	41,870,289	506,809		98.80
土 木 費		98,195,522	79,050,604	19,144,918		80.50
警 察 費		30,782,118	30,555,305	226,813		99.26
教 育 費		136,136,246	135,509,055	627,191		99.54
災 害 復 旧 費		2,628,745	2,106,351	522,394		80.13
公 債 費		103,198,774	103,198,773	1		100.00
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00
計		624,619,082	596,637,353	27,981,729		95.52

第2表のB

平成19年度一般会計歳出決算状況



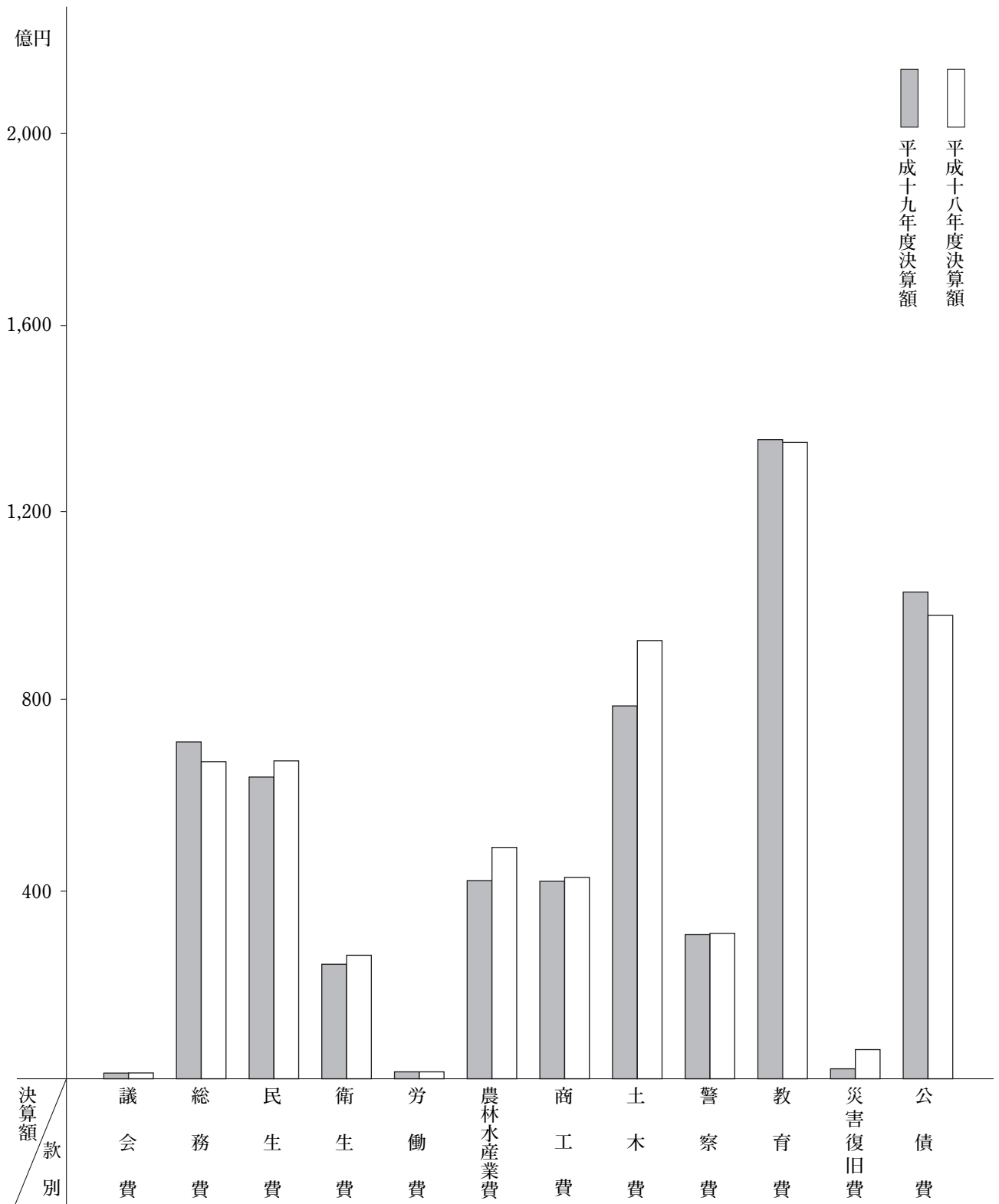
第2表のC

平成19年度と平成18年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成19年度		平成18年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
			%		%		%
議会費		1,200,230	0.20	1,230,460	0.20	30,230	2.46
総務費		71,418,945	11.97	67,230,671	10.87	4,188,274	6.23
民生費		63,974,889	10.72	67,403,133	10.90	3,428,244	5.09
衛生費		24,266,431	4.07	26,183,227	4.23	1,916,796	7.32
労働費		1,461,876	0.25	1,463,345	0.24	1,469	0.10
農林水産業費		42,024,605	7.04	49,050,707	7.93	7,026,102	14.32
商工費		41,870,289	7.02	42,702,572	6.91	832,283	1.95
土木費		79,050,604	13.25	92,907,982	15.03	13,857,378	14.92
警察費		30,555,305	5.12	30,820,115	4.98	264,810	0.86
教育費		135,509,055	22.71	134,913,447	21.82	595,608	0.44
災害復旧費		2,106,351	0.35	6,178,107	1.00	4,071,756	65.91
公債費		103,198,773	17.30	98,253,260	15.89	4,945,513	5.03
計		596,637,353	100.00	618,337,026	100.00	21,699,673	3.51

平成19年度と平成18年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成19年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外13会計の合計は、

予 算 額	249億4,553万円
収 入 済 額	267億4,842万円
支 出 済 額	238億4,486万円
歳入歳出差引	29億 356万円

で、予算額に対する収入済額の割合は107.23パーセント、支出済額の割合は95.59パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で21億1,429万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することにしました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平 成 19 年 度 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(B) - (A)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金		4,121	1,492	1,492	2,629	36.20	2,629	36.20
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		315,077	364,220	264,046	49,143	115.60	51,031	83.80
中 小 企 業 振 興 資 金		4,393,432	7,361,583	4,319,885	2,968,151	167.56	73,547	98.33
農 業 改 良 資 金		297,063	333,838	45,257	36,775	112.38	251,806	15.23
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		5,470,352	5,463,722	5,463,722	6,630	99.88	6,630	99.88
県 有 林 経 営 事 業		2,336,494	209,614	2,323,902	2,126,880	8.97	12,592	99.46
林 業 改 善 資 金		307,491	327,008	277,811	19,517	106.35	29,680	90.35
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		92,318	356,723	25,709	264,405	386.41	66,609	27.85
公 共 用 地 整 備 事 業		9,714,229	9,430,041	9,217,988	284,188	97.07	496,241	94.89
港 湾 施 設 整 備 事 業		387,524	1,270,860	384,507	883,336	327.94	3,017	99.22
用 品 調 達		402,540	315,490	315,490	87,050	78.37	87,050	78.37
自 動 車 集 中 管 理		16,181	77,342	12,109	61,161	477.98	4,072	74.83
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金		534,075	534,075	534,075	0	100.00	0	100.00
奨 学 資 金		674,629	702,414	658,862	27,785	104.12	15,767	97.66
計		24,945,526	26,748,422	23,844,855	1,802,896	107.23	1,100,671	95.59

2 平成20年度上半期の補正予算について

一般会計

前年度からの繰越額を含む平成20年度上半期の一般会計補正予算の総額は322億4,420万円で、これを繰越額を含む前年度同期の補正総額398億6,906万円と比較しますと、76億2,486万円、19.12パーセントの減となっています。

平成20年度の9月現計予算額は、6,184億9,420万円であり、前年度同期の6,372億8,906万円と比較して、187億9,486万円、2.95パーセントの減となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成20年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	当初予算		前年度から の繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予算額	構成比				予算額	構成比
		%					%
県 税	161,600,000	27.57	-	-	-	161,600,000	26.13
地方消費税清算金	26,178,000	4.47	-	-	-	26,178,000	4.23
地方譲与税	3,571,826	0.61	-	-	-	3,571,826	0.58
地方特例交付金	1,800,000	0.31	-	-	-	1,800,000	0.29
地方交付税	162,200,000	27.67	-	-	317,417	162,517,417	26.28
交通安全対策特別交付金	575,000	0.10	-	-	-	575,000	0.09
分担金及び負担金	3,707,782	0.63	-	-	-	3,707,782	0.60
使用料及び手数料	7,917,308	1.35	-	-	-	7,917,308	1.28
国庫支出金	67,247,240	11.47	10,215,073	-	347,491	77,809,804	12.58
財産収入	3,030,327	0.52	-	-	-	3,030,327	0.49
寄附金	87,525	0.01	-	-	-	87,525	0.01
繰入金	21,984,512	3.75	174,390	-	85,616	22,244,518	3.60
繰越金	1,300,000	0.22	3,430,993	-	1,434,294	6,165,287	1.00
諸収入	61,443,480	10.48	135,459	-	7,958,468	69,537,407	11.24
県債	63,607,000	10.85	8,101,000	-	44,000	71,752,000	11.60
計	586,250,000	100.00	22,056,915	-	10,187,286	618,494,201	100.00

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予算額	構成比				予算額	構成比
			%					%
議	会	1,266,990	0.22	-	-	-	1,266,990	0.20
総	務	68,468,844	11.68	35,291	-	1,634,200	70,138,335	11.34
民	生	70,269,702	11.99	580,763	-	121,525	70,971,990	11.47
衛	生	24,508,930	4.18	-	-	11,130	24,520,060	3.96
労	働	1,630,329	0.28	-	-	399	1,630,728	0.26
農	林水産業	38,426,676	6.55	3,782,439	-	196,118	42,405,233	6.86
商	工	36,576,218	6.24	-	-	7,929,942	44,506,160	7.20
土	木	68,395,936	11.67	17,264,658	-	-	85,660,594	13.85
警	察	31,707,253	5.41	-	-	21,702	31,728,955	5.13
教	育	138,093,977	23.56	43,371	-	272,270	138,409,618	22.38
災	害復旧	4,647,750	0.79	350,393	-	-	4,998,143	0.81
公	債	102,207,395	17.43	-	-	-	102,207,395	16.53
予	備	50,000	0.01	-	-	-	50,000	0.01
	計	586,250,000	100.00	22,056,915	-	10,187,286	618,494,201	100.00

9月補正予算

9月補正予算については、原油価格高騰対策や地域医療の確保・充実、8月に発生した今治市の山林火災に係る復旧整備など、特に緊急を要する課題に対応するとともに、「輝くふるさと愛媛づくり」に向けて、今年度の後半において実施する必要がある施策を厳選して、必要な経費を計上することにしました。

1 原油価格高騰対策

原油価格の高騰等により、厳しい経営環境に直面している中小企業等を支援するため、「原油価格高騰等・経済変動対策資金」の融資枠の拡大を図ることにしました。

また、漁業用燃油の高騰により経営が圧迫されている漁業者に対する融資制度を拡充するとともに、漁協が実施する燃油補給施設の整備を支援し、安価で安定した燃油供給体制の確立を図ることにしました。

さらに、経営が圧迫されている野菜、花き及び果樹の施設園芸の体質強化を図るため、ハウスの多層被覆など省エネルギー効果の高い設備、ヒートポンプの導入に対する緊急支援を行うことにしました。

2 地域医療の確保・充実

地域医療を担う医師の育成・確保を図るため、平成21年度からの愛媛大学医学部の地域特別枠増員と連動した、新たな奨学金貸与条例を制定するとともに、同大学への寄附による地域医療学講座を設置し、地域の医療環境の充実や医療レベルの向上等に向けた取組みを進めることにしました。

また、市町や医師会等の関係団体と連携して、愛媛の救急医療を守る県民運動を展開することになりました。

3 教育・福祉等の充実

(1) 教育の振興

老朽化した県立学校校舎の耐震化を図り、学校の安全を確保するため、計画的な改築整備に取り組むとともに、県立学校再編整備計画に基づき、今治養護学校新居浜分校に高等部を設置するため、必要な整備を行うことにしました。

また、地域の産業界と連携して、専門高校における職業訓練の充実を図り、地域産業を支えるものづくり人材の育成に取り組むことにしました。

このほか、公の施設のあり方の見直し方針に基づき、県立博物館を総合科学博物館へ統合するため、必要となる改修等を行うことにしました。

(2) 福祉の充実

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者自立支援法に基づく新体系への円滑な移行を図り、障害福祉サービス利用者に対する支援の充実に努めることにしました。

また、少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、NPOや市町等と連携して未婚男女の結婚支援に取り組むほか、高齢化社会の進展に伴い深刻化している高齢者の交通事故や犯罪被害の防止対策を進めることにしました。

(3) 愛と心のネットワークづくり

「あったか愛媛NPO応援基金」を活用し、NPO法人の活動助成や育成支援に取り組むことにしました。

4 環境対策の推進

地球温暖化防止に向けた県民運動を住民レベルから盛り上げ、ストップ温暖化の意識定着を図るとともに、本県の優れた自然環境の利用促進を図るため、エコツーリズムの導入について検討を行うことにしました。

また、各試験研究機関が連携した戦略的な試験研究プロジェクトとして、水産養殖バイオマス循環利用システムの構築に取り組むことにしました。

さらに、国内で未使用とされていたアスベストの使用が他県において確認されたことなどから、県有施設について確認調査を実施することにしました。

5 情報・交通基盤の整備

地上デジタル放送の難視聴地域の解消を図るため、市町等が実施する辺地共聴施設のデジタル改修等に対して支援を行うことにしました。

また、大洲・八幡浜自動車道（名坂道路）の早期完成を図るため、主要橋梁の整備を進めることにしました。

6 産業の振興

中小企業に対する年末資金の融資枠を確保することにしました。

また、平成21年のしまなみ海道開通10周年に向けて、地元市町や広島県と連携して、記念事業の実施に取り組むことにしました。

7 「三浦保」愛基金の活用

寄附の趣旨を十分尊重して、社会福祉や環境保全・自然保護等の分野において県が直接実施する取組みを積極的に展開することにしました。

8 その他

自主的な合併を推進するため、法定合併協議会の運営経費に対する支援を行うことにしました。

また、愛媛県人のブラジル移住100周年等を記念して、官民一体で結成されるブラジル訪問団に参画し、相互理解と友好親善を図ることにしました。

さらに、8月に今治市朝倉上の笠松山で発生した山林火災による二次災害防止を図るための緊急保全措置を講じることにしました。

この結果、平成20年度の9月補正予算の総額は、101億8,729万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、49億8,804万円、95.94パーセントの増となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		20年度9月補正額		19年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	3,996	0.04%	-	-%	3,996	皆 増%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	3,996	0.04	-	-	3,996	皆 増
投 資 的 経 費	普通建設事業費	325,916	3.20	358,584	6.90	32,668	90.89
	補 助	184,169	1.81	-	-	184,169	皆 増
	単 独	141,747	1.39	358,584	6.90	216,837	39.53
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	325,916	3.20	358,584	6.90	32,668	90.89	
そ の 他	物 件 費	472,579	4.64	63,571	1.22	409,008	743.39
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	117,647	1.15	32,126	0.62	85,521	366.20
	積 立 金	1,367,148	13.42	1,994,971	38.37	627,823	68.53
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	7,900,000	77.55	2,750,000	52.89	5,150,000	287.27
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	9,857,374	96.76	4,840,668	93.10	5,016,706	203.64	
合 計	10,187,286	100.00	5,199,252	100.00	4,988,034	195.94	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
合併協議会運営費補助金	2,000
企 画 情 報 部	
戦略的試験研究プロジェクト事業費	7,806
地上デジタル放送難視聴解消支援事業費	38,498
県 民 環 境 部	
あったか愛媛NPO応援事業費	1,276
ストップ温暖化意識定着事業費	1,191
エコツーリズム導入検討事業費	722
アスベスト対策緊急調査費	21,158
保 健 福 祉 部	
地域医療学講座設置事業費	8,633
	[債務負担行為限度額 128,000]
「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費	2,497
障害者自立支援緊急対策事業費	78,299
えひめ結婚支援センター(仮称)運営事業費	4,991
経 済 労 働 部	
中小企業振興資金貸付金(原油価格高騰等・経済変動対策資金)	5,400,000
中小企業振興資金貸付金(年末資金)	2,500,000
しまなみ海道10周年記念事業費	9,594
愛媛県人ブラジル移住100周年記念事業費	12,113
農 林 水 産 部	
漁業用燃油対策特別資金利子補給費補助金	[債務負担行為限度額 56]
沿岸漁業構造改善事業費	23,301
緊急治山事業費	117,700
施設園芸省エネルギー化緊急支援事業費	25,760
土 木 部	
斐光橋整備事業費	[債務負担行為限度額 220,000]
警 察 本 部	
高齢者被害防止緊急対策費	1,323
教 育 委 員 会	
県立学校校舎整備事業費	16,052
今治養護学校新居浜分校高等部設置整備事業費	69,946
高校生ものづくり人材育成推進事業費	9,989
総合科学博物館等改修整備事業費	43,537

特 別 会 計

平成20年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第6表のとおりですが、今年度設置された公債管理特別会計を含めた災害救助基金特別会計外14会計の9月現計予算の総額は、1,568億5,241万円で、前年度同期の予算総額250億4,453万円と比較して1,318億788万円、526.29パーセントの増となっています。

平成20年5月30日の専決処分予算

平成19年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し21億1,429万円不足するため、平成20年度予算から繰上充用しました。

9月補正予算

次代を担う新産業の育成を図るため、県内企業等との共同により創設したファンドを追加造成し、「えひめ中小企業応援ファンド」として、創業から中核企業に成長するまでを一貫して支援することとし、中小企業振興資金特別会計51億円を計上しました。

第6表

平成20年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会計別	区 分		前年度からの繰越額	補 正 予 算			9月現計予算	
	当初予算	構成比		専 決 (5月)	6 月	9 月	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	12,512	0.01%	-	-	-	-	12,512	0.01%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	314,783	0.21	-	-	-	-	314,783	0.20
中 小 企 業 振 興 資 金	3,449,512	2.31	-	-	-	5,100,000	8,549,512	5.45
農 業 改 良 資 金	265,570	0.18	-	-	-	-	265,570	0.17
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	3,961,812	2.66	-	-	-	-	3,961,812	2.53
県 有 林 経 営 事 業	259,825	0.17	-	2,114,288	-	-	2,374,113	1.51
林 業 改 善 資 金	241,288	0.16	-	-	-	-	241,288	0.15
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	92,262	0.06	-	-	-	-	92,262	0.06
公 共 用 地 整 備 事 業	7,269,213	4.87	453,713	-	-	-	7,722,926	4.92
港 湾 施 設 整 備 事 業	592,517	0.40	-	-	-	-	592,517	0.38
用 品 調 達	402,540	0.27	-	-	-	-	402,540	0.26
自 動 車 集 中 管 理	47,402	0.03	-	-	-	-	47,402	0.03
公 債 管 理	131,029,630	87.83	-	-	-	-	131,029,630	83.54
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	534,075	0.36	-	-	-	-	534,075	0.34
奨 学 資 金	711,468	0.48	-	-	-	-	711,468	0.45
計	149,184,409	100.00	453,713	2,114,288	-	5,100,000	156,852,410	100.00

3 平成20年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

平成20年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第7表のとおりで、その概要は次のとおりです。

歳入

平成20年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,083億692万円の予算に対し、2,591億8,560万円が収入済となっており、収入割合は、42.61パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、97億8,434万円の減、収入割合では、0.06ポイントの増となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、地方特例交付金5億7,394万円、諸収入1,566万円などで、減収となっている主なものは、県税38億270万円、繰越金22億8,421万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、地方交付税、地方消費税精算金などで、減少した主なものは、財産収入、寄附金などです。

歳出

平成20年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,083億692万円の予算に対し、支出済額は2,799億5,158万円、46.02パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、212億8,475万円の増、支出割合では、5.10ポイントの増となっています。

第7表のA

平成20年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成20年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	収入済額(B)	(A) - (B)	収入割合 (B) / (A) %
県	税	161,600,000	82,643,671	78,956,329	51.14
地方	消費税清算金	26,178,000	15,544,335	10,633,665	59.38
地方	譲与税	3,571,826	996,111	2,575,715	27.89
地方	特例交付金	1,800,000	1,831,632	31,632	101.76
地方	交付税	162,200,000	124,022,133	38,177,867	76.46
交通安全対策	特別交付金	575,000	299,676	275,324	52.12
分担金及び負担金		3,707,782	309,383	3,398,399	8.34
使用料及び手数料		7,917,308	4,020,737	3,896,571	50.78
国庫	支出金	77,462,313	13,573,917	63,888,396	17.52
財産	収入	3,030,327	2,406,035	624,292	79.40
寄附	金	87,525	31,898	55,627	36.44
繰入	金	22,158,902	1,925	22,156,977	0.01
繰越	金	4,730,993	6,165,287	1,434,294	130.32
諸	収入	61,578,939	7,338,862	54,240,077	11.92
県	債	71,708,000	0	71,708,000	0.00
	計	608,306,915	259,185,602	349,121,313	42.61

第7表のB

平成20年度一般会計予算執行状況（歳出）
平成20年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	支出済額(B)	(A) - (B)	支出割合 (B) / (A) %
議	会費	1,266,990	589,646	677,344	46.54
総	務費	68,504,135	32,200,727	36,303,408	47.01
民	生費	70,850,465	19,015,722	51,834,743	26.84
衛	生費	24,508,930	14,599,747	9,909,183	59.57
労	働費	1,630,329	838,785	791,544	51.45
農	林水産業費	42,214,169	12,200,600	30,013,569	28.90
商	工費	36,576,218	24,593,874	11,982,344	67.24
土	木費	85,660,594	24,439,825	61,220,769	28.53
警	察費	31,707,253	13,185,619	18,521,634	41.59
教	育費	138,137,348	61,401,407	76,735,941	44.45
災	害復旧費	4,998,143	409,180	4,588,963	8.19
公	債費	102,207,395	76,476,447	25,730,948	74.82
予	備費	44,946	0	44,946	0.00
	計	608,306,915	279,951,579	328,355,336	46.02

特 別 会 計

平成20年度上半期の災害救助基金特別会計外14会計の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりです。

第8表

平成20年度特別会計予算執行状況

平成20年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	12,512	627	11,885	5.01	627	11,885	5.01
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	314,783	214,015	100,768	67.99	135,836	178,947	43.15
中 小 企 業 振 興 資 金	3,449,512	3,680,348	230,836	106.69	467,264	2,982,248	13.55
農 業 改 良 資 金	265,570	339,442	73,872	127.82	4,745	260,825	1.79
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	3,961,812	0	3,961,812	0.00	0	3,961,812	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,374,113	4,603	2,369,510	0.19	2,138,800	235,313	90.09
林 業 改 善 資 金	241,288	124,734	116,554	51.70	47,026	194,262	19.49
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	92,262	359,887	267,625	390.07	4,034	88,228	4.37
公 共 用 地 整 備 事 業	7,722,926	4,661,589	3,061,337	60.36	3,863,077	3,859,849	50.02
港 湾 施 設 整 備 事 業	592,517	917,763	325,246	154.89	48,586	543,931	8.20
用 品 調 達	402,540	85,065	317,475	21.13	85,065	317,475	21.13
自 動 車 集 中 管 理	47,402	77,975	30,573	164.50	4,028	43,374	8.50
公 債 管 理	131,029,630	76,398,244	54,631,386	58.31	50,947,793	80,081,837	38.88
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	534,075	267,038	267,037	50.00	0	534,075	0.00
奨 学 資 金	711,468	530,319	181,149	74.54	323,793	387,675	45.51
計	151,752,410	87,661,649	64,090,761	57.77	58,070,674	93,681,736	38.27

4 県税の収入状況について

平成 19 年度

昨年度の県税の収入状況は、第9表のとおりで、1,611億円の予算に対し、調定額が1,658億3,524万円、収入済額が1,614億9,755万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.25パーセント、97.38パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、18パーセントの増となっています。

普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは用途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、道路の整備などに充当される自動車取得税と軽油引取税、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の4税です。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び平成11年度末で廃止された特別地方消費税のことをいいます。収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,461億2,156万円で、税込全体の90.48パーセント、目的税は153億7,525万円で、税込全体の9.52パーセントとなっています。なお、旧法による税は74万円です。

また、前年度との比較では、普通税は21.09パーセントの増、目的税は4.99パーセントの減となっています。

第9表のA

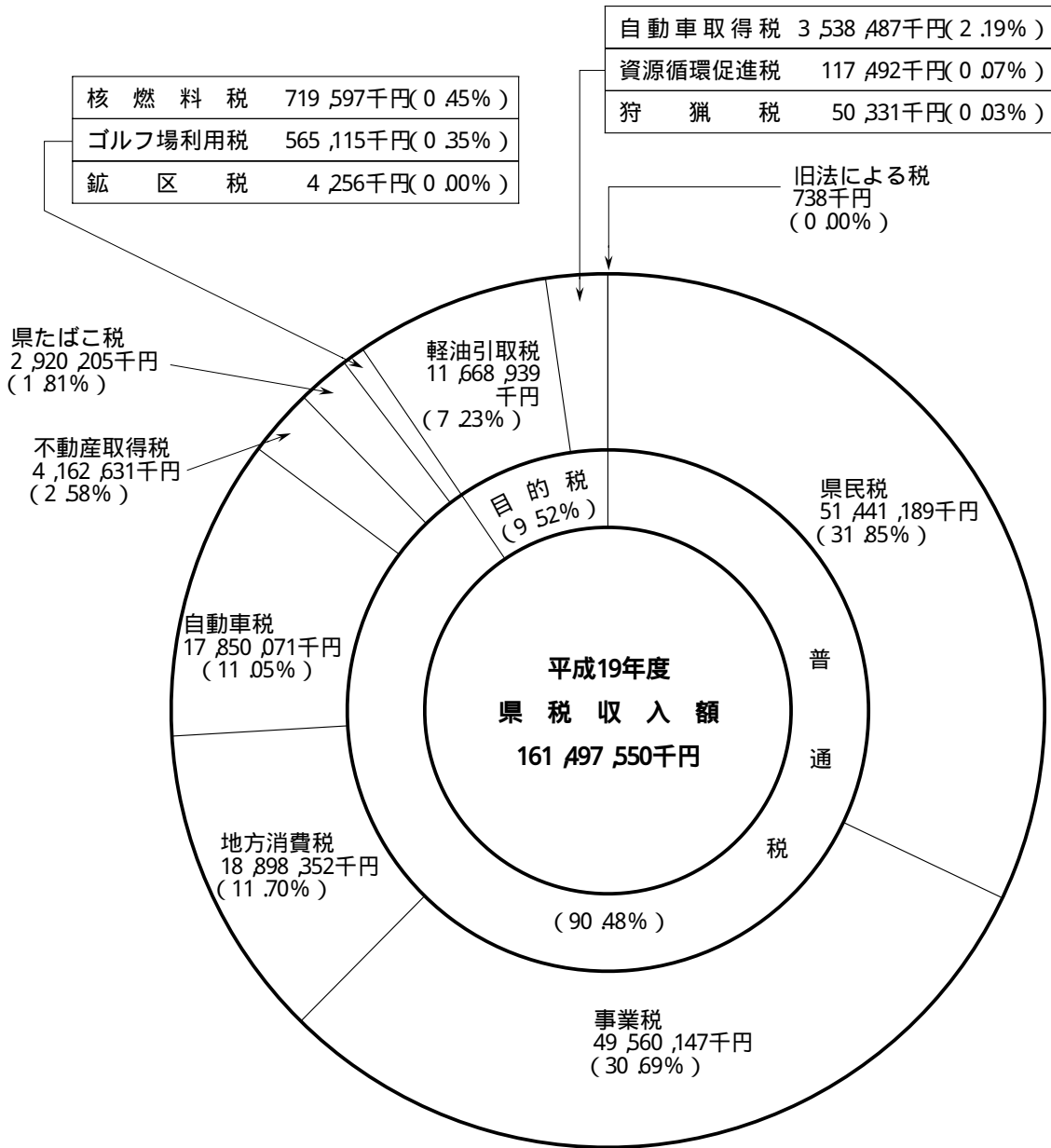
平成19年度県税収入状況

(単位 千円)

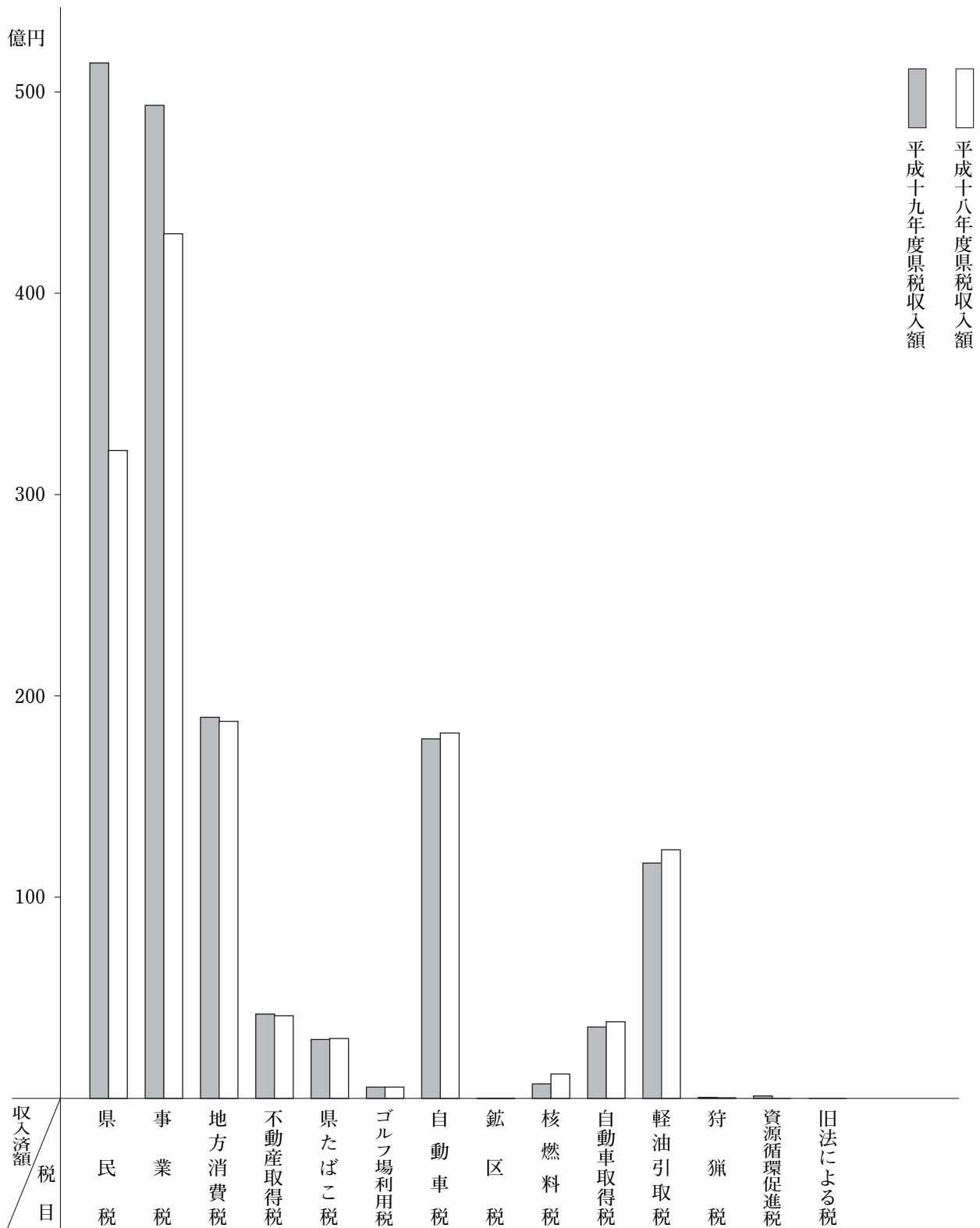
税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
						(C) / (A)	(C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
					%	%	%		%
普 通 税		145,724,885	150,245,115	146,121,563	90.48	100.27	97.26	120,676,765	121.09
県 民 税		51,349,710	53,638,174	51,441,189	31.85	100.18	95.90	32,129,572	160.11
事 業 税		49,252,080	49,899,794	49,560,147	30.69	100.63	99.32	42,883,222	115.57
地 方 消 費 税		18,898,352	18,898,352	18,898,352	11.70	100.00	100.00	18,695,298	101.09
不 動 産 取 得 税		4,181,097	4,669,820	4,162,631	2.58	99.56	89.14	4,103,794	101.43
県 た ば こ 税		2,920,205	2,920,205	2,920,205	1.81	100.00	100.00	2,970,176	98.32
ゴ ル フ 場 利 用 税		565,115	565,115	565,115	0.35	100.00	100.00	560,556	100.81
自 動 車 税		17,834,395	18,926,242	17,850,071	11.05	100.09	94.31	18,119,788	98.51
鉱 区 税		4,334	7,816	4,256	0.00	98.20	54.45	4,500	94.58
核 燃 料 税		719,597	719,597	719,597	0.45	100.00	100.00	1,209,859	59.48
目 的 税		15,374,378	15,584,008	15,375,249	9.52	100.01	98.66	16,182,523	95.01
自 動 車 取 得 税		3,538,487	3,538,487	3,538,487	2.19	100.00	100.00	3,799,846	93.12
軽 油 引 取 税		11,669,863	11,877,698	11,668,939	7.23	99.99	98.24	12,325,884	94.67
狩 猟 税		50,331	50,331	50,331	0.03	100.00	100.00	56,793	88.62
資 源 循 環 促 進 税		115,697	117,492	117,492	0.07	101.55	100.00		
旧 法 に よ る 税		737	6,115	738	0.00	100.14	12.07	861	85.71
計		161,100,000	165,835,238	161,497,550	100.00	100.25	97.38	136,860,149	118.00

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

平成19年度県税収入状況



平成19年度と平成18年度の県税収入額の比較



平成 20 年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,616億円の予算に対し、調定額1,127億9,686万円、収入済額826億4,367万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ51.14パーセント、73.27パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は18億円の増、調定額は46億8,964万円の減、収入済額は38億270万円の減となっています。

第10表

平成 20 年度 県 税 収 入 状 況
平成20年 9 月 30 日 現 在

(単位 千円)

税 目 \ 区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
				(C) / (A)	(C) / (B)
				%	%
普 通 税	146,499,308	105,996,713	76,612,505	52.30	72.28
県 民 税	53,060,385	47,839,092	21,786,768	41.06	45.54
事 業 税	48,758,042	25,944,132	25,080,041	51.44	96.67
地 方 消 費 税	19,209,000	8,901,187	8,901,187	46.34	100.00
不 動 産 取 得 税	3,938,027	2,732,062	2,144,441	54.45	78.49
県 た ば こ 税	2,762,500	1,425,850	1,425,814	51.61	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	572,333	291,571	291,571	50.94	100.00
自 動 車 税	17,374,984	18,493,444	16,617,200	95.64	89.85
鉱 区 税	4,370	8,447	4,555	104.23	53.92
核 燃 料 税	819,667	360,928	360,928	44.03	100.00
目 的 税	15,100,362	6,796,790	6,031,136	39.94	88.74
自 動 車 取 得 税	3,596,020	1,605,765	1,605,765	44.65	100.00
軽 油 引 取 税	11,346,130	5,111,649	4,347,225	38.31	85.05
狩 獵 税	47,396	0	0	0.00	-
資 源 循 環 促 進 税	110,816	79,376	78,146	70.52	98.45
旧 法 に よ る 税	330	3,361	30	9.09	0.89
計	161,600,000	112,796,864	82,643,671	51.14	73.27

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成20年9月30日現在の県債現在高は、9,187億3,659万円で、前年度同期に比べ、121億3,386万円、1.3パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第11表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成20年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも5月中に償還を終えました。その後、9月に借入れを行っています。

なお、借入れは、基金からの繰替運用によるものです。

第11表

県 債 現 在 高 調

平成20年9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
		%			%
1 普 通 債	706,491,185	76.90	財 政 融 資 資 金	335,947,877	36.57
(1)民 生	8,885,749	0.97	郵 便 貯 金 資 金	21,993,591	2.39
(2)農 林 水 産	83,731,363	9.11	簡 易 保 険 局	7,296,769	0.80
(3)土 木	569,095,686	61.94	公 募	520,007,100	56.60
(4)公 営 住 宅	2,994,166	0.33	公 営 企 業 金 融 公 庫	26,583,903	2.89
(5)警 察 消 防	1,826,459	0.20	そ の 他	6,907,348	0.75
(6)教 育	29,837,929	3.25	計	918,736,588	100.00
(7)準 公 営 企 業 等	2,079,826	0.23			
(8)庁 舎 等	8,040,007	0.87			
2 災 害 復 旧 債	9,921,797	1.08			
(1)農 林 水 産	38,023	0.01			
(2)土 木	9,860,749	1.07			
(3)庁 舎 等	23,025	0.00			
3 そ の 他	202,323,606	22.02			
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	24,992,930	2.72			
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	3,889,847	0.42			
(3)臨 時 財 政 対 策 債	157,053,480	17.09			
(4)退 職 手 当 債	9,300,000	1.01			
(5)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,525,369	0.17			
(6)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	5,345,478	0.58			
(7)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	154,590	0.02			
(8)災 害 援 護 資 金	61,912	0.01			
計	918,736,588	100.00			

6 県有財産について

平成20年9月30日現在の県有財産の状況は、第12表のとおりです。

第12表

県 有 財 産 状 況 平成20年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,292.10 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	12,086,078.59 m ²	95,636.64 m ²
立 木 (成 木)	1,777,388.30 m ²	3,728.44 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	356,554.30 m ³	8,592.10 m ³
地 上 権	22,519 本	18,960 本
温 泉 権	408,210.00 m ²	56,292,128.86 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	5 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	69,886,999千円	5,168,591千円
債 権	2,480,060千円	43,430千円
基 金	21,225,435千円	2,830,809千円
(うち 有 価 証 券)	48,548,931千円	4,342,269千円
無 体 財 産 権	(2,183,700千円)	(50,000千円)
	23 件	2 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の8発電所で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に全量供給しています。

平成20年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第13表のとおりであり、8発電所の合計で、1億5,634万2,900キロワット時と、目標供給電力量1億6,200万キロワット時に対し、96.5パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

経理の状況

平成20年度上半期の予算の経理状況は、第14表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第15表のとおりとなります。

平成20年9月30日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第13表

平成20年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	合計
	電力量	銅山川第二発電所		道前道後第二発電所	
4	目標電力量	10,200,000	3,400,000	8,100,000	21,700,000
	供給電力量	14,117,800	3,451,800	10,468,200	28,037,800
5	目標電力量	10,800,000	3,600,000	7,900,000	22,300,000
	供給電力量	11,364,500	2,763,300	4,772,200	18,900,000
6	目標電力量	11,300,000	3,800,000	12,200,000	27,300,000
	供給電力量	15,543,000	6,167,700	15,780,500	37,491,200
7	目標電力量	12,700,000	4,100,000	13,200,000	30,000,000
	供給電力量	12,619,300	2,387,800	11,714,500	26,721,600
8	目標電力量	13,700,000	3,100,000	14,500,000	31,300,000
	供給電力量	11,166,500	773,900	16,237,300	28,177,700
9	目標電力量	13,800,000	2,900,000	12,700,000	29,400,000
	供給電力量	8,542,200	2,286,500	6,185,900	17,014,600
上半期合計	目標電力量	72,500,000	20,900,000	68,600,000	162,000,000
	供給電力量	73,353,300	17,831,000	65,158,600	156,342,900

第14表

平成20年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成20年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,423,613	-	2,423,613	1,199,619	49.50%
営 業 収 益	2,402,352	-	2,402,352	1,187,535	49.43
財 務 収 益	21,234	-	21,234	12,084	56.91
事 業 外 収 益	26	-	26	-	-
特 別 利 益	1	-	1	-	-
面河ダム等管理費分担金	120,432	-	120,432	21	0.02
面河ダム等管理費分担金	120,432	-	120,432	21	0.02
合 計	2,544,045	-	2,544,045	1,199,640	47.15

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,263,582	-	2,263,582	756,127	33.40%
営 業 費 用	1,981,807	-	1,981,807	669,526	33.78
財 務 費 用	169,982	-	169,982	86,599	50.95
事 業 外 費 用	106,793	-	106,793	2	0.00
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	118,664	-	118,664	30,019	25.30
面河ダム等管理費	118,664	-	118,664	30,019	25.30
合 計	2,382,246	-	2,382,246	786,146	33.00

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	10,856	-	10,856	-	-
工 事 負 担 金	10,803	-	10,803	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	510,999	-	510,999	165,488	32.39
水 力 発 電 設 備 費	115,773	-	115,773	-	-
業 務 設 備 費	5,703	-	5,703	-	-
企 業 債 償 還 金	332,777	-	332,777	165,488	49.73
他 会 計 貸 付 金	56,746	-	56,746	-	-

第15表

収益的収支の予算執行状況比較

平成19年度 平成19年9月30日現在

平成20年度 平成20年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 19 年 度 実 績 額 (A)	平 成 20 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	電 気 事 業 収 益	1,202,652	1,199,619	3,033	99.75
	営 業 収 益	1,189,697	1,187,535	2,162	99.82
	財 務 収 益	12,898	12,084	814	93.69
	事 業 外 収 益	57	-	57	-
	特 別 利 益	-	-	-	-
	面河ダム等管理費分担金	24	21	3	87.50
	面河ダム等管理費分担金	24	21	3	87.50
	計	1,202,676	1,199,640	3,036	99.75
支 出	電 気 事 業 費	754,474	756,127	1,653	100.22
	営 業 費 用	661,186	669,526	8,340	101.26
	財 務 費 用	93,288	86,599	6,689	92.83
	事 業 外 費 用	-	2	2	-
	特 別 損 失	-	-	-	-
	予 備 費	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	32,470	30,019	2,451	92.45
面河ダム等管理費	32,470	30,019	2,451	92.45	
	計	786,944	786,146	798	99.90
収 支 差 引		415,732	413,494	2,238	99.46

第16表

企 業 債 明 細 書

平成20年 9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,197,000	71,556	831,375	3,365,625	19.81%
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,137,800	93,932	2,091,544	2,046,256	50.55
計	8,334,800	165,488	2,922,919	5,411,881	35.07

▶ 決算の状況

平成19年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量 2億7,760万キロワット時に対し、2億3,519万5,900キロワット時で、84.7パーセントの実績となりました。電気料金収入については、21億3,434万円となり、前年度に対し、1億7,412万円の減収となりました。

平成19年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第17表のとおりです。

平成19年度における営業収支は、総収益23億2,750万円、総費用21億1,314万円で、当年度純利益は、2億1,436万円を計上しました。

平成19年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第18表から第20表までのとおりです。

平成19年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第21表のとおりとなります。

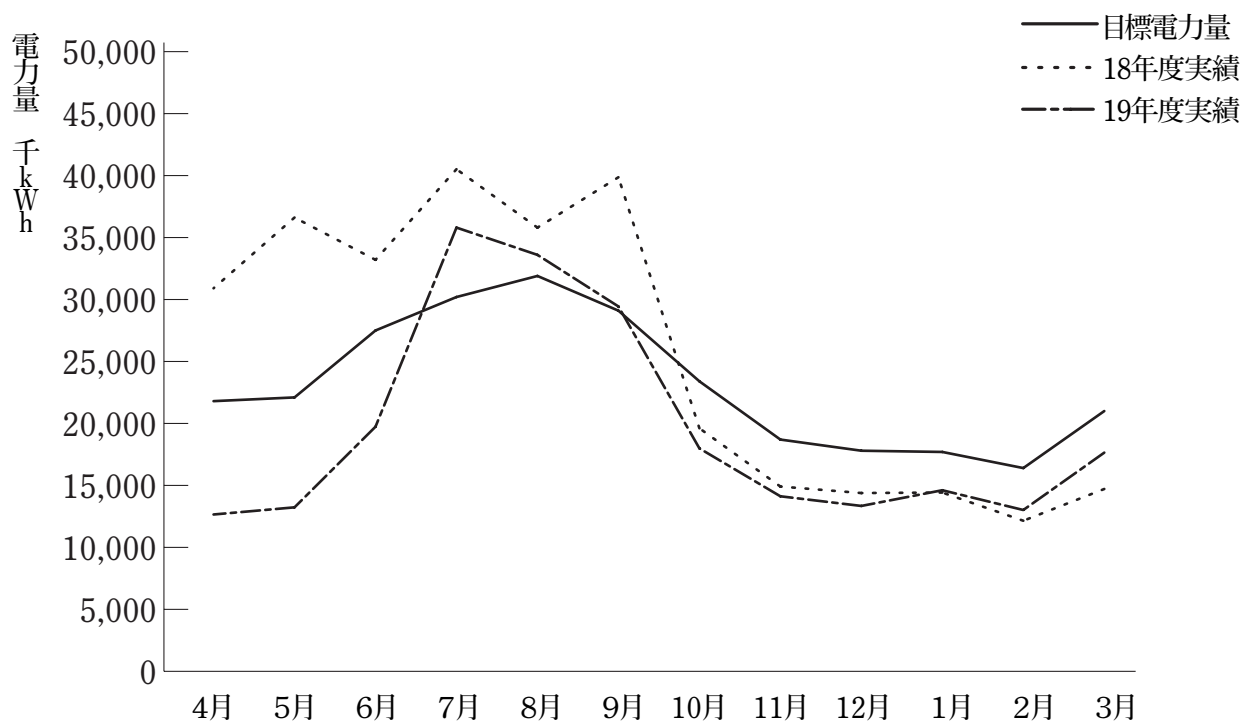
また、決算の営業収支構成を比較すると、第22表のとおりです。

第17表

平成19年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	21,800	22,100	27,500	30,200	31,900	29,100	23,400	18,700	17,800	17,700	16,400	21,000	277,600
実績供給電力量	12,653.9	13,231.3	19,736.4	35,802.6	33,600.7	29,440.1	17,989.2	14,123.2	13,344.1	14,612.0	13,016.9	17,645.5	235,195.9



平成19年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,397,398,000	0	0	2,397,398,000	2,297,422,833	99,975,167	うち仮受消費税及び地方消費税 107,727,342
第1項 営業収益	2,384,936,000	0	0	2,384,936,000	2,263,677,286	121,258,714	107,724,752
第2項 財務収益	12,435,000	0	0	12,435,000	33,598,540	21,163,540	0
第3項 事業外収益	26,000	0	0	26,000	147,007	121,007	2,590
第4項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0
第2款 面河ダム等管理費分担金	109,348,000	0	0	109,348,000	76,816,934	32,531,066	2,056,006
第1項 面河ダム等管理費分担金	109,348,000	0	0	109,348,000	76,816,934	32,531,066	2,056,006
合 計	2,506,746,000	0	0	2,506,746,000	2,374,239,767	132,506,233	109,783,348

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款 電気事業費	2,347,511,000	2,476,000	0	0	0	2,349,987,000	0	2,349,987,000	2,147,378,586	0	202,608,414	うち仮払消費税及び地方消費税 109,531,424
第1項 営業費用	2,055,129,000	2,476,000	0	0	0	2,057,605,000	0	2,057,605,000	1,871,527,280	0	186,077,720	16,926,724
第2項 財務費用	183,247,000	0	0	0	0	183,247,000	0	183,247,000	183,246,606	0	394	0
第3項 事業外費用	104,135,000	0	0	0	0	104,135,000	0	104,135,000	92,604,700	0	11,530,300	92,604,700
第4項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0
第5項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0
第2款 面河ダム等管理費	107,370,000	0	0	0	0	107,370,000	0	107,370,000	75,974,106	0	31,395,894	678,991
第1項 面河ダム等管理費	107,370,000	0	0	0	0	107,370,000	0	107,370,000	75,974,106	0	31,395,894	678,991
合 計	2,454,881,000	2,476,000	0	0	0	2,457,357,000	0	2,457,357,000	2,223,352,692	0	234,004,308	110,210,415

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	10,462,000	0	10,462,000	0	0	10,462,000	10,410,297	51,703	うち仮受消費税及び地方消費税 495,728
第1項 工事負担金	10,409,000	0	10,409,000	0	0	10,409,000	10,410,297	1,297	495,728
第2項 受託工事収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業法 第26条 の規定に よる繰 越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	595,117,000	0	0	595,117,000	0	0	595,117,000	458,153,112	0	0	0	136,963,888	うち仮払消費税 及び地方消費税 68,500
第1項 水力発電設備費	132,699,000	0	0	132,699,000	0	0	132,699,000	1,438,500	0	0	0	131,260,500	68,500
第2項 銅山川第三発電所三者共同 施設建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3項 業務設備費	5,703,000	0	0	5,703,000	0	0	5,703,000	0	0	0	0	5,703,000	0
第4項 企業債償還金	335,041,000	0	0	335,041,000	0	0	335,041,000	335,040,612	0	0	0	388	0
第5項 他会計貸付金	121,674,000	0	0	121,674,000	0	0	121,674,000	121,674,000	0	0	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額447,742,815円は、減債積立金261,248,299円及び損益勘定留保資金186,494,516円で補てんした。

第19表

平成19年度愛媛県電気事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,197,387,797	
イ 電 力 料	2,134,338,797	
ロ 湯水準備引当金取崩額	63,049,000	
(2) 受 託 管 理 収 益	19,376,298	
(3) 雑 収 益	2,237,439	2,219,001,534
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,483,946,363	
(2) 送 電 費	28,963,847	
(3) 一 般 管 理 費	341,690,346	1,854,600,556
営 業 利 益		364,400,978
3 事 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	33,598,540	
(2) 雑 収 益	144,578	
(3) 面河ダム等管理費分担金	74,760,928	108,504,046
4 事 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	183,246,606	
(2) 面河ダム等管理費	75,295,115	258,541,721
経 常 利 益		214,363,303
当 年 度 純 利 益		214,363,303
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		216,338,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		430,701,303

平成19年度愛媛県電気事業貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	24,271,738,939		
減 価 償 却 累 計 額	10,889,748,144	13,381,990,795	
ロ 送 電 設 備	583,988,117		
減 価 償 却 累 計 額	264,550,653	319,437,464	
ハ 業 務 設 備	4,701,872		
減 価 償 却 累 計 額	3,906,915	794,957	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,702,223,216
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		981,667	
ロ 庁 舎 使 用 権		2,000,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,981,667
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		1,576,245,199	
投 資 合 計			1,576,245,199
固 定 資 産 合 計			15,281,450,082
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,749,978,632
(2) 未 収 金			182,595,307
(3) 貯 蔵 品			2,953,000
(4) 短 期 貸 付 金			1,700,000,000
(5) 前 払 金			184,603
(6) そ の 他 流 動 資 産			3,000,000
流 動 資 産 合 計			4,638,711,542
資 産 合 計			19,920,161,624
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		172,490,998	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,044,291,815	
ハ 湯 水 準 備 引 当 金		49,628,000	
固 定 負 債 合 計			1,266,410,813
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			99,417,297
(2) 預 り 金			4,296,741
(3) そ の 他 流 動 負 債			3,000,000
流 動 負 債 合 計			106,714,038
負 債 合 計			1,373,124,851

資 本 の 部				
5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		10,368,950,600	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	5,408,979,894	5,408,979,894	
	資 本 金 合 計			15,777,930,494
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	1,320,509,232		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,634,345		
	ハ 工 事 負 担 金	86,161,817		
	ニ 保 険 差 益	12,866,528		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,421,171,922	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 中 小 水 力 発 電 開 発 及 び 改 良 積 立 金	917,233,054		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	430,701,303		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,347,934,357	
	剰 余 金 合 計			2,769,106,279
	資 本 合 計			18,547,036,773
	負 債 資 本 合 計			19,920,161,624

第21表

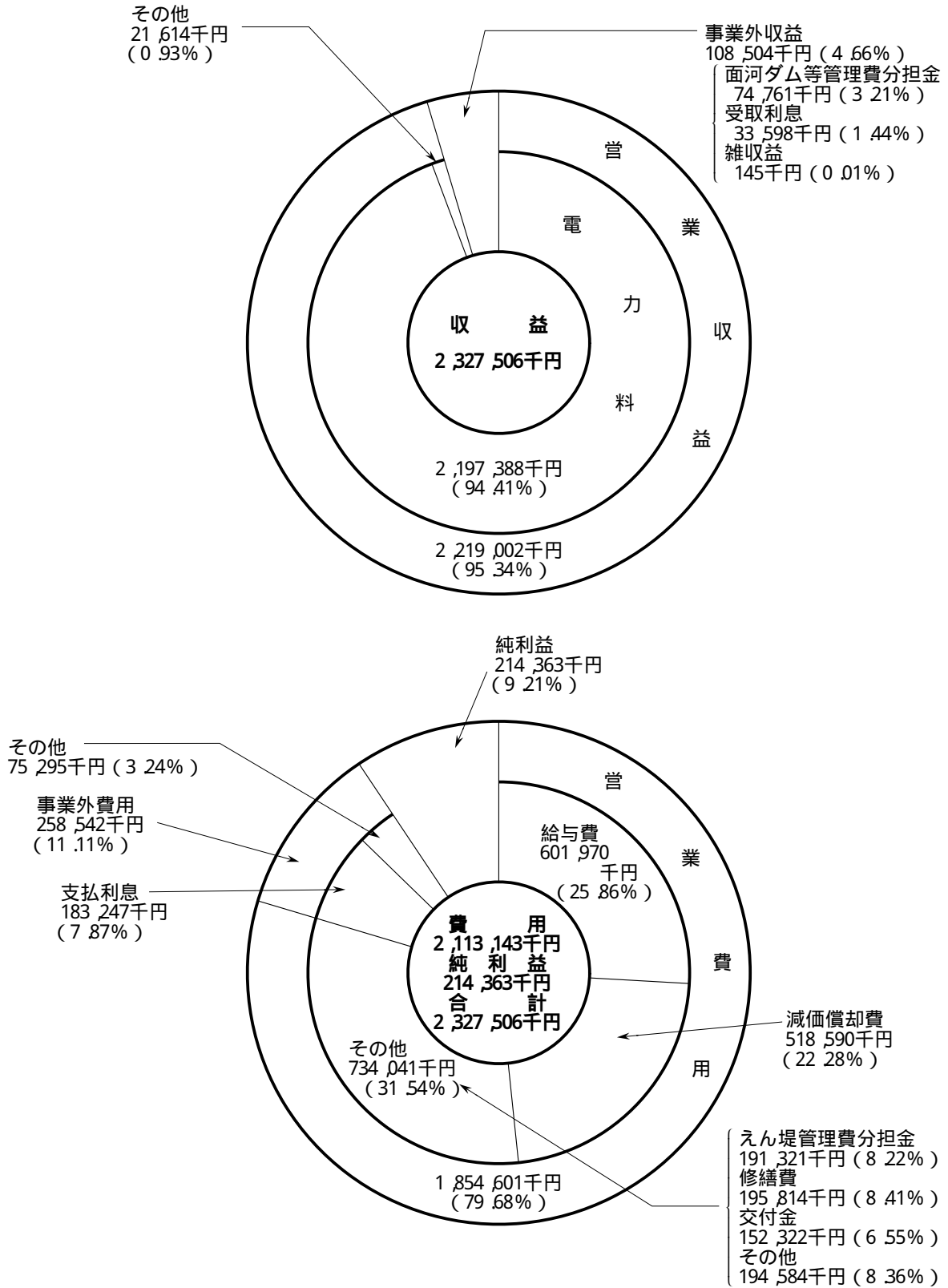
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成18年度 決算額 (A)	平成19年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	電気事業収益	2,480,135	2,297,423	182,712	92.63
	営業収益	2,439,391	2,263,677	175,714	92.80
	財務収益	11,148	33,599	22,451	301.39
	事業外収益	400	147	253	36.75
	特別利益	29,196	-	29,196	-
	面河ダム等管理費分担金	90,385	76,817	13,568	84.99
	面河ダム等管理費分担金	90,385	76,817	13,568	84.99
	計	2,570,520	2,374,240	196,280	92.36
支 出	電気事業費	2,179,713	2,147,379	32,334	98.52
	営業費用	1,853,163	1,871,527	18,364	100.99
	財務費用	197,773	183,247	14,526	92.66
	事業外費用	99,581	92,605	6,976	92.99
	特別損失	29,196	-	29,196	-
	予備費	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	87,988	75,974	12,014	86.35
	面河ダム等管理費	87,988	75,974	12,014	86.35
計	2,267,701	2,223,353	44,348	98.04	
収 支 差 引	302,819	150,887	151,932	49.83	

第22表

平成19年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成20年度上半期の工業用水道別給水実績は、第23表のとおりで、3地区合計で、3,037万2,000立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量4,031万立方メートルに対し、75.35パーセントの実績となります。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

また、附帯事業として地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、145万13平方メートルは既に処分しており、18万8,802平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成20年度上半期の予算の経理状況は、第24表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第25表のとおりとなります。

平成20年9月30日現在の企業債の明細は、第26表のとおりです。

なお、平成20年度上半期における一時借入金は、ありません。

第23表

平成20年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	17,494	90.18 %
今治地区工業用水道	17	10,010	3,893	38.89
西条地区工業用水道	41	10,902	8,985	82.42
合 計	60	40,310	30,372	75.35

第24表

平成20年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成20年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	2,190,910	-	2,190,910	991,031	45.23%
営業収益	1,508,487	-	1,508,487	720,631	47.77
営業外収益	23,255	-	23,255	17,511	75.30
附帯事業収益	645,691	-	645,691	252,889	39.17
特別利益	105	-	105	-	-
他会計からの借入金	13,372	-	13,372	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	2,262,725	-	2,262,725	404,126	17.86%
営業費用	1,470,966	-	1,470,966	190,035	12.92
営業外費用	470,336	-	470,336	210,555	44.77
附帯事業費用	317,923	-	317,923	3,536	1.11
特別損失	1,000	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	61,996	-	61,996	2,714	4.38%
他会計からの借入金	43,374	-	43,374	-	-
工事負担金	12,802	-	12,802	-	-
受託収入	5,713	-	5,713	2,714	47.51
附帯事業収入	1	-	1	-	-
固定資産売却代金	53	-	53	-	-
雑収入	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,556,797	-	1,556,797	643,139	41.31%
給 水 設 備 費	55,577	-	55,577	-	-
企 業 債 償 還 金	1,214,385	-	1,214,385	601,749	49.55
附 帯 事 業 費	286,835	-	286,835	41,390	14.43

第25表

収益的収支の予算執行状況比較

平成19年度 平成19年9月30日現在

平成20年度 平成20年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 19 年 度 実 績 額 (A)	平 成 20 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	702,179	720,631	18,452	102.63%
	営 業 外 収 益	12,743	17,511	4,768	137.42
	附 帯 事 業 収 益	6,247	252,889	246,642	4048.17
	計	721,169	991,031	269,862	137.42
支 出	営 業 費 用	160,156	190,035	29,879	118.66
	営 業 外 費 用	243,353	210,555	32,798	86.52
	附 帯 事 業 費 用	1,374	3,536	2,162	257.35
	計	404,883	404,126	757	99.81
収 支 差 引		316,286	586,905	270,619	185.56

第26表

企 業 債 明 細 書

平成20年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,790,000	63,638	1,669,425	2,120,575	44.05%
公 営 企 業 金 融 公 庫	19,065,000	522,961	9,621,197	9,443,803	50.47
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	15,150	257,550	45,450	85.00
計	23,158,000	601,749	11,548,172	11,609,828	49.87

▶ 決算の状況

平成19年度における給水実績は、第27表のとおりで、給水収益は、12億9,372万円となり、前年度と比較すると1,721万円の増収となりました。

平成19年度における営業収支は、総収益19億9,844万円、総費用21億7,219万円で、当年度純損失1億7,375万円を計上しました。

平成19年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第28表から第30表までのとおりです。

平成19年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第31表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第32表のとおりとなります。

第27表

平成19年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,796	36,678	94.54%
今治地区工業用水道	19,984	8,058	40.32
西条地区工業用水道	20,916	17,201	82.24
合 計	79,696	61,937	77.72

第28表

平成19年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,484,758,000	618,043,000	0	2,102,801,000	2,095,994,319	6,806,681	うち仮受消費税及び地方消費税 67,268,406
第1項 営業収益	1,437,209,000	0	0	1,437,209,000	1,403,702,628	33,506,372	66,842,982
第2項 営業外収益	8,606,000	0	0	8,606,000	38,362,755	29,756,755	425,424
第3項 附帯事業収益	8,554,000	618,043,000	0	626,597,000	623,644,936	2,952,064	
第4項 特別利益	105,000	0	0	105,000	0	105,000	
第5項 他会計からの借入金	30,284,000	0	0	30,284,000	30,284,000	0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 工業用水道事業費	2,010,930,000	343,567,000	0	0	0	2,354,497,000	0	2,354,497,000	2,227,535,021	0	126,961,979	うち仮払消費税及び地方消費税 9,636,674
第1項 営業費用	1,450,933,000	1,118,000	0	0	0	1,452,051,000	0	1,452,051,000	1,373,612,806	0	78,438,194	9,538,418
第2項 営業外費用	549,018,000	0	0	0	0	549,018,000	0	549,018,000	530,594,131	0	18,423,869	87
第3項 附帯事業費用	7,479,000	342,449,000	0	0	0	349,928,000	0	349,928,000	323,328,084	0	26,599,916	98,169
第4項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
第5項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,305,695,000	765,700,000	539,995,000	0	0	539,995,000	500,553,322	39,441,678	うち仮受消費税及び地方消費税 8,757,785
第1項 企業債	801,100,000	765,700,000	35,400,000	0	0	35,400,000	0	35,400,000	
第2項 他会計からの借入金	91,390,000	0	91,390,000	0	0	91,390,000	91,390,000	0	
第3項 他会計からの補助金	185,461,000	0	185,461,000	0	0	185,461,000	185,460,328	672	
第4項 工事負担金	5,886,000	0	5,886,000	0	0	5,886,000	5,274,950	611,050	251,188
第5項 受託収入	18,609,000	0	18,609,000	0	0	18,609,000	15,285,264	3,323,736	727,869
第6項 附帯事業収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第7項 山鳥坂ダム等建設費 分担金還付金	203,142,000	0	203,142,000	0	0	203,142,000	203,142,780	780	7,778,728
第8項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	
第9項 雑 入	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	2,754,301,000	451,887,000	0	2,302,414,000	7,337,000	0	2,309,751,000	2,291,570,328	0	0	0	18,180,672	うち仮払消費税 及び地方消費税 19,872,796
第1項 給水設備費	72,634,000	0	766,000	71,868,000	7,337,000	0	79,205,000	61,028,755	0	0	0	18,176,245	2,906,130
第2項 企業債償還金	2,080,872,000	576,588,000	1,000	1,504,285,000	0	0	1,504,285,000	1,504,284,048	0	0	0	952	
第3項 附帯事業費	357,864,000	124,701,000	765,000	483,330,000	0	0	483,330,000	483,328,262	0	0	0	1,738	16,966,666
第4項 他会計からの借入金償還金	188,200,000	0	0	188,200,000	0	0	188,200,000	188,199,262	0	0	0	738	
第5項 国庫補助金返還金	54,731,000	0	0	54,731,000	0	0	54,731,000	54,730,001	0	0	0	999	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,791,017,006円は、減債積立金7,307,203円、引継現金641,533,846円及び損益勘定留保資金1,142,175,957円で補てんした。

第29表

平成19年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,293,717,463	
(2) 受 託 管 理 収 益	43,142,183	1,336,859,646
2 営 業 費 用		
(1) 給 水 費	493,339,950	
(2) 一 般 管 理 費	26,900,611	
(3) 減 価 償 却 費	828,510,015	
(4) 資 産 減 耗 費	15,323,812	1,364,074,388
営 業 損 失		27,214,742
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	27,316,387	
(2) 雑 収 益	10,621,145	37,937,532
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	475,526,298	
(2) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	9,361,367	
(3) 雑 損 失	1,746	484,889,411
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 土 地 造 成 事 業 収 益	623,644,936	623,644,936
6 附 帯 事 業 費 用		
(1) 土 地 造 成 事 業 費	323,229,915	323,229,915
経 常 損 失		173,751,600
当 年 度 純 損 失		173,751,600
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		1,545,671,295
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,371,919,695

第30表

平成19年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 松 山 ・ 松 前 地 区	5,498,451,120	
減 価 償 却 累 計 額	2,798,002,780	2,700,448,340
ロ 今 治 地 区	2,141,374,570	
減 価 償 却 累 計 額	1,035,064,530	1,106,310,040

八 西 条 地 区	33,282,946,001			
減 価 償 却 累 計 額	2,443,543,217	30,839,402,784		
二 本 局	310,790			
減 価 償 却 累 計 額	287,018	23,772		
有 形 固 定 資 産 合 計			34,646,184,936	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		3,143,038,342		
ロ 地 上 権		697,327		
ハ 電 話 加 入 権		295,886		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,144,031,555	
(3) 投 資				
イ 年 賦 未 収 金		34,583,000		
投 資 合 計			34,583,000	
固 定 資 産 合 計				37,824,799,491
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		1,189,238,186		
造 成 土 地 合 計			1,189,238,186	
土 地 造 成 合 計				1,189,238,186
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,761,698,787	
(2) 未 収 金			130,838,558	
(3) 貯 蔵 品			6,858,632	
(4) 前 払 金			463,394	
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000	
流 動 資 産 合 計				3,900,859,371
資 産 合 計				42,914,897,048
負 債 の 部				
4 固 定 負 債				
(1) 長 期 借 入 金			16,061,585,647	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 与 引 当 金		94,811,857		
ロ 修 繕 引 当 金		469,753,944		
引 当 金 合 計			564,565,801	
(3) 長 期 前 受 金			484,452,982	
(4) 繰 延 年 賦 売 却 益			7,789,933	
固 定 負 債 合 計				17,118,394,363
5 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			244,200,122	
(2) 預 り 金			6,058,527	
(3) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000	
流 動 負 債 合 計				251,258,649
負 債 合 計				17,369,653,012
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			3,784,412,275	
(2) 借 入 資 本 金				

イ 企 業 債	12,211,577,161		
ロ 他 会 計 借 入 金	3,242,552		
借 入 資 本 金 合 計		12,214,819,713	
資 本 金 合 計			15,999,231,988
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,568,995,559		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	34,950,000		
ハ その他 資 本 剰 余 金	1,570,146,794		
資 本 剰 余 金 合 計		8,174,092,353	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,371,919,695		
利 益 剰 余 金 合 計		1,371,919,695	
剰 余 金 合 計			9,546,012,048
資 本 合 計			25,545,244,036
負 債 資 本 合 計			42,914,897,048

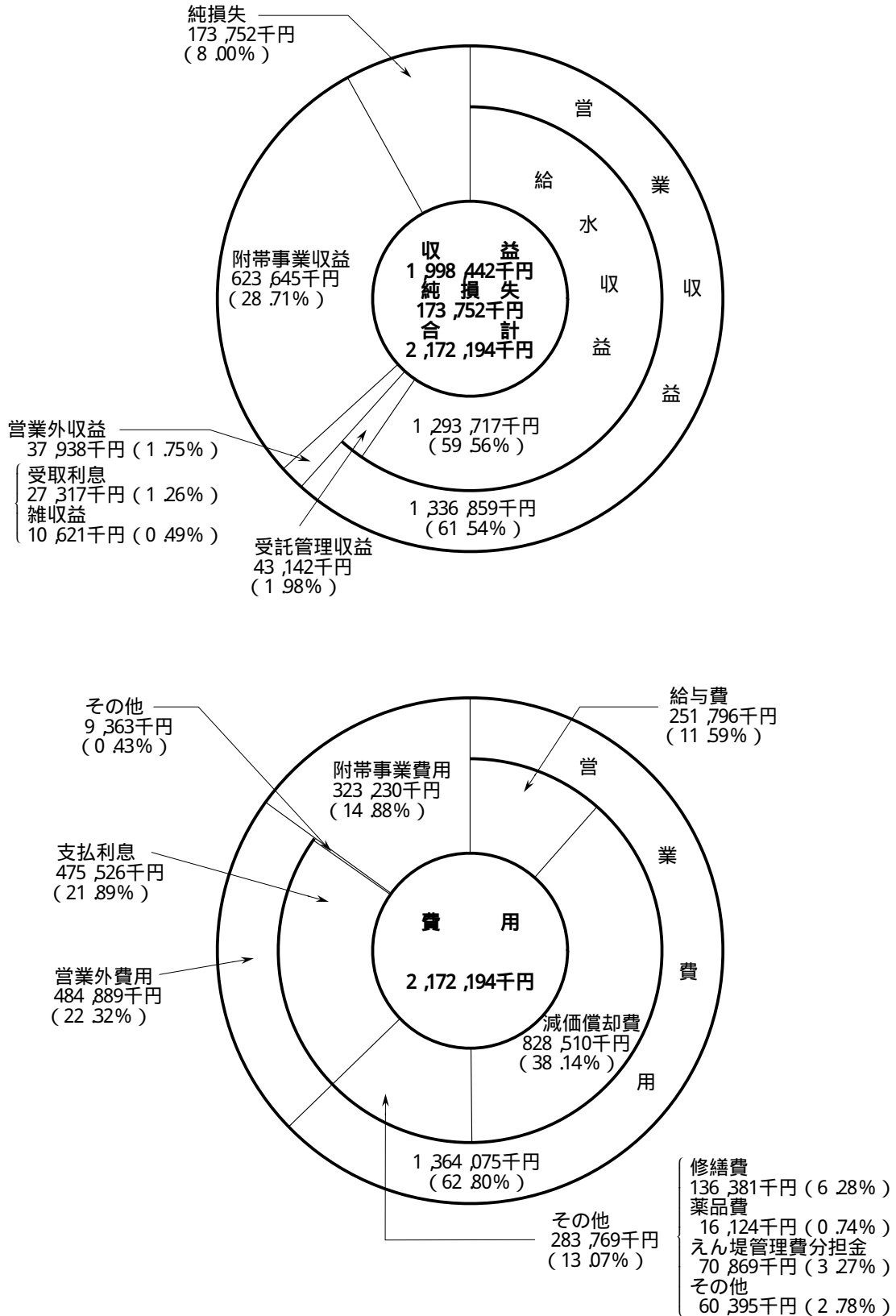
第31表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成18年度 決算額 (A)	平成19年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,395,484	1,403,702	8,218	100.59%
	営 業 外 収 益	15,084	38,363	23,279	254.33
	附 帯 事 業 収 益	-	623,645	623,645	-
	他 会 計 か ら の 借 入 金	27,309	30,284	2,975	110.89
	計	1,437,877	2,095,994	658,117	145.77
支 出	営 業 費 用	984,365	1,373,613	389,248	139.54
	営 業 外 費 用	285,848	530,594	244,746	185.62
	附 帯 事 業 費 用	-	323,328	323,328	-
	計	1,270,213	2,227,535	957,322	175.37
	収 支 差 引	167,664	131,541	299,205	78.46

平成19年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、三島病院、南宇和病院及び新居浜病院の5病院で、その施設の状況は、第33表のとおりです。

平成20年度上半期の病院施設の利用状況は、第34表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は24,240人の減、外来患者数は19,866人の減となり、合計で、44,106人、6.1パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成20年度上半期の予算の経理の状況は、第35表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第36表のとおりとなります。

平成20年9月30日現在の企業債の明細は、第37表のとおりです。

なお、平成20年9月30日現在における一時借入金は、ありません。

第33表

県立病院の施設の状況
平成20年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	三島病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分							
位置	松山市春日町	今治市石井町	四国中央市中之庄町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷		
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28		
診療科目	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、歯、放、整形、形成、精神、麻、消、循、ア、脳、呼外、心、小外、リ (24科)	内、心内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、精、麻、循、脳、消、心 (18科)	内、呼、小、外、泌、産、眼、耳、放、整、麻、循、脳 (13科)	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、麻、脳 (13科)	内、外、呼、小、皮、泌、産、眼、耳、歯、放、整、麻、循、脳、心、消、呼外 (18科)		
病床数	一般(床)	825	270	179	199	300	1,773
	結核(床)	36	0	0	0	37	73
	感染(床)	3	0	4	0	2	9
	精神(床)	0	50	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	339	1,905

第34表

平成 20 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		20年度上半期利用 患者延べ数 (A)	19年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	20年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	132,905	142,801	9,896	93.07%	726.3
	外 来	201,840	198,853	2,987	101.50	1,614.7
	計	334,745	341,654	6,909	97.98	-
今 治 病 院	入 院	45,877	50,027	4,150	91.70	250.7
	外 来	81,763	82,709	946	98.86	654.1
	計	127,640	132,736	5,096	96.16	-
三 島 病 院	入 院	15,999	17,829	1,830	89.74	87.4
	外 来	35,173	42,867	7,694	82.05	281.4
	計	51,172	60,696	9,524	84.31	-
南 宇 和 病 院	入 院	20,537	21,834	1,297	94.06	112.2
	外 来	60,717	68,043	7,326	89.23	485.7
	計	81,254	89,877	8,623	90.41	-
新 居 浜 病 院	入 院	28,011	35,078	7,067	79.85	153.1
	外 来	53,840	60,727	6,887	88.66	430.7
	計	81,851	95,805	13,954	85.43	-
合 計	入 院	243,329	267,569	24,240	90.94	1,329.7
	外 来	433,333	453,199	19,866	95.62	3,466.7
	計	676,662	720,768	44,106	93.88	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

平成20年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成20年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	38,184,907	-	38,184,907	16,613,812	43.51%
医 業 収 益	33,814,021	-	33,814,021	14,939,886	44.18
医 業 外 収 益	4,368,886	-	4,368,886	1,673,926	38.31
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	37,667,398	-	37,667,398	16,350,282	43.41%
医 業 費 用	36,530,447	-	36,530,447	15,923,395	43.59
医 業 外 費 用	1,127,451	-	1,127,451	426,887	37.86
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	10,951,856	-	10,951,856	8,891,000	81.18
企 業 債	849,100	-	849,100	-	-
国 庫 補 助 金	1	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	8,800,000	-	8,800,000	8,800,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,302,755	-	1,302,755	91,000	6.99

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	11,799,623	-	11,799,623	4,666,706	39.55
病 院 設 備 費	1,014,301	-	1,014,301	78,580	7.75
企 業 債 償 還 金	1,985,322	-	1,985,322	988,126	49.77
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	8,800,000	-	8,800,000	3,600,000	40.91

第36表

収益的収支の予算執行状況比較

平成19年度 平成19年9月30日現在

平成20年度 平成20年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成19年度 実績額 (A)	平成20年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	15,023,618	14,939,886	83,732	99.44%
	医 業 外 収 益	1,788,554	1,673,926	114,628	93.59
	計	16,812,172	16,613,812	198,360	98.82
支 出	医 業 費 用	15,482,876	15,923,395	440,519	102.85
	医 業 外 費 用	573,343	426,887	146,456	74.46
	計	16,056,219	16,350,282	294,063	101.83
	収 支 差 引	755,953	263,530	492,423	34.86

第37表

企業債明細書

平成20年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	20,142,000	420,182	6,071,674	14,070,326	30.14%
公営企業金融公庫	1,254,000	45,190	269,123	984,877	21.46
日本郵政公社郵便貯金資金	367,000	46,104	320,804	46,196	87.41
株式会社愛媛銀行	4,406,600	476,650	674,630	3,731,970	15.31
計	26,169,600	988,126	7,336,231	18,833,369	28.03

▶ 決算の状況

平成19年度の病院施設の利用状況は、第38表のとおりであり、患者数は、年間延べ143万5,245人で、前年度に比較して、69,582人、4.6パーセント減少しました。

平成19年度決算の営業収支は、総収入356億4,546万円、総費用364億5,452万円で、8億906万円の純損失となりました。

平成19年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第39表から第41表までのとおりです。

平成19年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第42表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第43表のとおりとなります。

施設については、車椅子での利用を可能とするなどバリアフリー化を図るため、今治病院において病棟浴室の、新居浜病院において洗面所の改修工事を行うとともに、三島病院においては、照明用制御盤の改修、南宇和病院においては、空調設備の改良工事を行いました。また、新居浜病院を除く4病院では、オストメイト対応トイレ設備を導入しました。

医療機器については、医療水準の高度化並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を図ることを目的に、中央病院の体外衝撃波結石破碎装置、今治病院の整形外科用手術台をはじめとして、各県立病院に必要な機器を整備しました。

中央病院の建替えについては、PFI手法により現在地で建替えることとし、PFI導入アドバイザー業務を専門のコンサルタントに委託するとともに、PFI事業を適正に執行するために、外部委員と職員で構成する整備検討委員会を設置して、PFI法に基づく特定事業の選定・公表をするとともに、入札公告を経て事業者の募集・選定を行い、事業を推進しているところです。

第38表

平成19年度入院外来患者数調

(単位 人)

病 院 名		平成19年度 延べ数 (A)	平成18年度 延べ数 (B)	差引増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B) %	平成19年度 1日平均
中央病院	入院	282,089	280,950	1,139	100.41	770.7
	外来	400,956	386,772	14,184	103.67	1,636.6
	計	683,045	667,722	15,323	102.29	-
今治病院	入院	100,824	99,415	1,409	101.42	275.5
	外来	167,550	174,309	6,759	96.12	683.9
	計	268,374	273,724	5,350	98.05	-
三島病院	入院	37,436	43,487	6,051	86.09	102.3
	外来	86,046	100,521	14,475	85.60	351.2
	計	123,482	144,008	20,526	85.75	-
南宇和病院	入院	46,134	49,554	3,420	93.10	126.0
	外来	135,363	142,446	7,083	95.03	552.5
	計	181,497	192,000	10,503	94.53	-
新居浜病院	入院	65,363	85,746	20,383	76.23	178.6
	外来	113,484	141,627	28,143	80.13	463.2
	計	178,847	227,373	48,526	78.66	-
合 計	入院	531,846	559,152	27,306	95.12	1,453.1
	外来	903,399	945,675	42,276	95.53	3,687.3
	計	1,435,245	1,504,827	69,582	95.38	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

平成19年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額						
第1款 病院事業収益	38,317,332,000	2,000,000	0	0	38,319,332,000	35,702,010,965	2,617,321,035	うち仮受消費税及び地方消費税 56,546,670
第1項 医業収益	33,795,035,000	0	0	0	33,795,035,000	30,802,689,531	2,992,345,469	44,886,255
第2項 医業外収益	4,520,297,000	2,000,000	0	0	4,522,297,000	4,863,528,434	341,231,434	11,660,415
第3項 特別利益	2,000,000	0	0	0	2,000,000	35,793,000	33,793,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額								
第1款 病院事業費用	37,953,584,000	105,434,000	0	0	0	0	0	38,059,018,000	36,055,205,663	0	2,003,812,337	うち仮払消費税及び地方消費税 252,758,403
第1項 医業費用	36,592,402,000	105,434,000	0	0	0	0	0	36,697,836,000	34,872,058,603	0	1,825,777,397	251,371,575
第2項 医業外費用	1,351,682,000	0	0	0	0	0	0	1,351,682,000	1,183,147,060	0	168,534,940	1,386,828
第3項 特別損失	8,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	10,720,073,000	2,752,711,000	13,472,784,000	0	0	13,472,784,000	13,025,943,620	446,840,380	
第1項 企業債	504,000,000	2,747,000,000	3,251,000,000	0	0	3,251,000,000	3,224,500,000	26,500,000	
第2項 国庫補助金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	6,699,000	6,698,000	
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	718,120	718,120	
第4項 他会計からの借入金	8,900,000,000	0	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	8,800,000,000	100,000,000	
第5項 他会計からの負担金	1,316,072,000	5,711,000	1,321,783,000	0	0	1,321,783,000	992,026,500	329,756,500	
第6項 雑 入	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	

60

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	11,563,949,000	2,756,748,000	0	14,320,697,000	13,398,000	0	14,334,095,000	14,268,826,163	3,255,000	0	3,255,000	62,013,837	うち仮払消費税 及び地方消費税 29,262,942
第1項 病院設備費	689,841,000	5,711,000	0	695,552,000	13,398,000	0	708,950,000	643,681,787	3,255,000	0	3,255,000	62,013,213	29,262,942
第2項 企業債償還金	1,974,108,000	2,751,037,000	0	4,725,145,000	0	0	4,725,145,000	4,725,144,376	0	0	0	624	
第3項 他会計からの借入金償還金	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	8,900,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,242,882,543円は、当年度損益勘定留保資金で補てんした。

第40表

平成19年度愛媛県病院事業損益計算書
 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	22,248,405,021	
(2) 外 来 収 益	7,533,026,371	
(3) そ の 他 医 業 収 益	976,371,884	30,757,803,276
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	19,072,098,831	
(2) 材 料 費	8,929,019,470	
(3) 経 費	5,049,040,476	
(4) 減 価 償 却 費	1,373,250,942	
(5) 資 産 減 耗 費	43,959,329	
(6) 研 究 研 修 費	153,317,980	34,620,687,028
医 業 損 失		3,862,883,752
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	14,016,699	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	4,376,647,000	
(3) 患 者 外 給 食 収 益	1,630,097	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	459,574,409	4,851,868,205
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	999,811,598	
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,261,948	
(3) 繰 延 勘 定 償 却	70,120,000	
(4) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	684,765,456	
(5) 雑 損 失	77,877,486	1,833,836,488
経 常 損 失		844,852,035
5 特 別 利 益		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	35,793,000	35,793,000
当 年 度 純 損 失		809,059,035
前 年 度 繰 越 欠 損 金		17,781,596,506
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		18,590,655,541

第41表

平成19年度愛媛県病院事業貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	50,537,545,060		
減 価 償 却 費 累 計 額	26,402,191,882	24,135,353,178	
ロ 業 務 設 備	8,078,861		
減 価 償 却 費 累 計 額	2,727,732	5,351,129	
ハ 建 設 仮 勘 定		197,720,514	
有 形 固 定 資 産 合 計			24,338,424,821
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,586,457	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,586,457
固 定 資 産 合 計			24,344,011,278
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		161,339,150	
(2) 未 収 金		4,833,631,023	
(3) 貯 蔵 品		375,497,838	
(4) 前 払 金		729,530	
(5) そ の 他 流 動 資 産		1,000,000	
流 動 資 産 合 計			5,372,197,541
3 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額		653,590,852	
繰 延 資 産 合 計			653,590,852
資 産 合 計			30,369,799,671
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金		8,384,000,000	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	1,322,008,072	1,322,008,072	
固 定 負 債 合 計			9,706,008,072
5 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		1,700,000,000	
(2) 未 払 金		3,577,675,421	
(3) 預 り 金		175,259,924	
(4) そ の 他 流 動 負 債		1,000,000	
流 動 負 債 合 計			5,453,935,345
負 債 合 計			15,159,943,417
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		7,048,044,378	

(2) 借入資本金			
イ 企業債		19,821,495,510	19,821,495,510
資本金合計			26,869,539,888
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		770,292,967	
ロ 県補助金		5,610,796,497	
ハ 受贈財産評価額		529,984,417	
ニ 寄附金		14,719,000	
ホ その他資本剰余金		5,179,026	
資本剰余金合計			6,930,971,907
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		18,590,655,541	
欠損金合計			18,590,655,541
剰余金合計			11,659,683,634
資本合計			15,209,856,254
負債資本合計			30,369,799,671

第42表

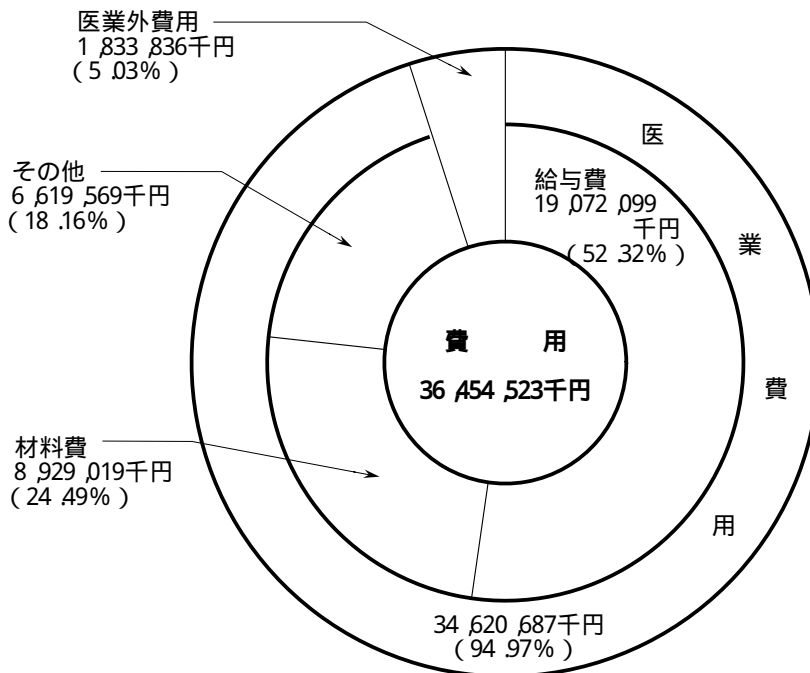
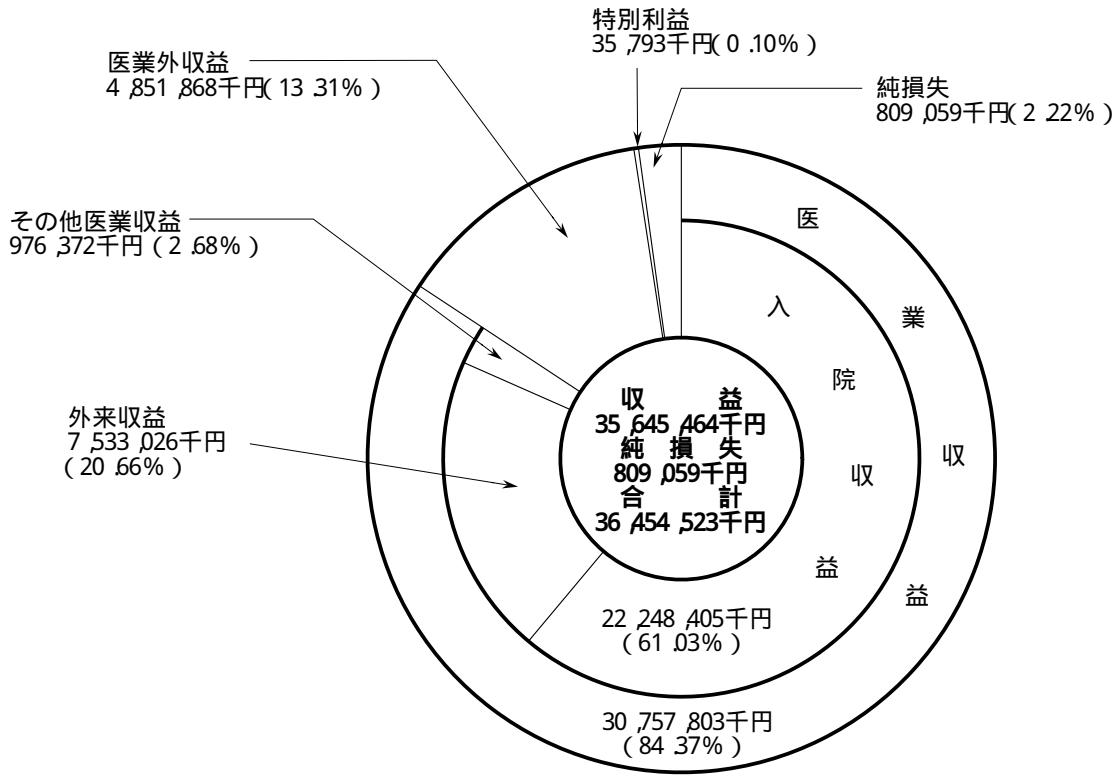
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成18年度 決算額 (A)	平成19年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	31,058,393	30,802,690	255,703	99.18%
	医 業 外 収 益	4,951,944	4,863,528	88,416	98.21
	特 別 利 益	554,288	35,793	518,495	6.46
	計	36,564,625	35,702,011	862,614	97.64
支 出	医 業 費 用	34,380,070	34,872,059	491,989	101.43
	医 業 外 費 用	1,686,510	1,183,147	503,363	70.15
	計	36,066,580	36,055,206	11,374	99.97
収 支 差 引		498,045	353,195	851,240	70.92

第43表

平成19年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



8 平成19年度バランスシート及び行政コスト計算書について

バランスシート

バランスシートの作成目的及び作成方法

1 作成目的

本県の財政に関する透明性の向上を図る観点から、資産と負債の関係を明確化するために、総務省から示された基準に基づき普通会計バランスシート、全体のバランスシートを作成しています。また、平成17年9月に総務省から示された基準に基づき、県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を連結したバランスシート（試案）も作成しています。

2 普通会計バランスシートの作成方法

(1) 対象範囲

普通会計（電気事業、工業用水道事業、病院事業などのように企業会計として別に経理しているものを除いた全ての会計）を対象としています。

(2) 作成基準日

会計年度の最終日を基準日としています。

(3) 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、基準日から1年以内に入金又は支出の期限が来るものを流動とし、1年を超えるものを固定としています。

(4) 取得原価

道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共用又は公用施設の新増設等の建設事業（普通建設事業費）に支出した金額を採用しています。

(5) 減価償却

普通建設事業費の区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

(6) 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ等を基礎数値として用いています。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成している統計です。

3 全体のバランスシートの作成方法

(1) 対象範囲

普通会計のほか、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計を対象としています。

(2) 作成方法

各会計の併記方式を基本とし、単純合計及び純計を参考に示しています。純計を算出するに当

たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。また、電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとに貸借対照表が作成されているので、既存のデータを活用しており、港湾施設整備事業特別会計については、普通会計に準じた方法で作成しています。

4 連結バランスシート（試案）の作成方法

(1) 連結の対象範囲

連結の対象範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計、港湾施設整備事業特別会計）及び本県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している民法法人及び商法法人（これに準ずるものを含む）としています。

(2) 会計基準

①普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いています。

②公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

③地方三公社

愛媛県土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、愛媛県住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

普通会計バランスシートの概要

平成20年3月末日現在の普通会計バランスシートは、第44表のとおりとなっています。

これによると、県の保有する資産は2兆4,700億円となっており、うち道路、橋りょう、学校等の有形固定資産が2兆2,889億円を占めています。また、今後支払う負債は1兆1,627億円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産は、1兆3,073億円となっています。

普通会計バランシート
(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	45,330,501
(2) 民生費	15,916,442
(3) 衛生費	6,927,189
(4) 労働費	445,454
(5) 農林水産業費	340,574,345
(6) 商工費	13,810,603
(7) 土木費	1,711,407,311
(8) 警察費	33,937,764
(9) 教育費	120,515,238
(10) その他	23,874
計	2,288,888,721
(うち土地)	675,143,612)
有形固定資産合計	2,288,888,721
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	77,367,102
(2) 貸付金	41,124,077
(3) 基金	
① 特定目的基金	12,563,476
② 土地開発基金	6,530,000
③ 定額運用基金	21,774,076
基金計	40,867,552
投資等合計	159,358,731
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	5,144,119
② 減債基金	2,368,854
③ 歳計現金	8,124,639
現金・預金計	15,637,612
(2) 未収金	
① 地方税	3,834,359
② その他	2,324,045
未収金計	6,158,404
流動資産合計	21,796,016
資産合計	2,470,043,468
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	871,260,189
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	201,673,492
固定負債合計	1,072,933,681
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	89,792,810
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	89,792,810
負債合計	1,162,726,491
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	648,130,115
2. 一般財源等	
	659,186,862
正味資産合計	1,307,316,977
負債・正味資産合計	2,470,043,468

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	15,381,309 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	933,592 千円
③利子補給等に係るもの	4,038,148 千円

普通会計バランスシートを用いた財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、地方債による整備の割合を計算しました。

これは、いわば将来世代の負担による社会資本整備の割合を示していますが、平成16年度以降、地方交付税収入が減少するなど、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ず、その割合が高まっています。

(単位 百万円、%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
有形固定資産残高 A	2,393,397	2,370,468	2,338,419	2,288,889
地方債残高 B	957,989	968,245	971,955	961,053
地方債による整備割合 B / A	40.0	40.8	41.6	42.0

2 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

これによると、本県は約4年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位 百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳入総額 A	658,311	654,587	620,228	599,750
資産合計 B	2,580,113	2,546,979	2,520,682	2,470,043
比率 B / A	3.92	3.89	4.06	4.12

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ると、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。これによると、土木費と農林水産業費とで約9割を占めています。

なお、これらの割合は、あくまで県が直接実施してきた事業に係るものですので、市町や民間等に対する補助金・負担金等によって形成されたものを含んでいないことへの注意が必要です。

(単位 百万円、%)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
(1) 総務費	49,440	2.1	47,994	2.0	46,567	2.0	45,331	2.0
(2) 民生費	15,807	0.7	15,175	0.6	16,778	0.7	15,916	0.7
(3) 衛生費	8,058	0.3	7,728	0.3	7,384	0.3	6,927	0.3
(4) 労働費	491	0.0	461	0.0	440	0.0	446	0.0
(5) 農林水産業費	359,660	15.0	356,429	15.0	350,285	15.0	340,574	14.9
(6) 商工費	16,353	0.7	15,370	0.6	14,699	0.6	13,811	0.6
(7) 土木費	1,781,438	74.4	1,767,577	74.6	1,744,994	74.6	1,711,407	74.8
(8) 警察費	37,440	1.6	36,466	1.5	35,245	1.5	33,938	1.5
(9) 教育費	124,681	5.2	123,239	5.2	122,000	5.2	120,515	5.3
(10) その他	30	0.0	28	0.0	26	0.0	24	0.0
合計	2,393,397	100.0	2,370,468	100.0	2,338,419	100.0	2,288,889	100.0

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

4 県民1人当たりバランスシート

バランスシートを県民1人当たり置き直してみると、第45表のとおりとなります。

資産は1,679千円、そのうち有形固定資産は1,555千円となっており、一方負債は790千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は653千円となっています。

第45表

県民1人当たりバランスシート

平成20年3月31日現在住民基本台帳人口：1,471,510人

(単位 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	31
(2) 民生費	11
(3) 衛生費	5
(4) 労働費	0
(5) 農林水産業費	231
(6) 商工費	9
(7) 土木費	1,163
(8) 警察費	23
(9) 教育費	82
(10) その他	0
計	1,555
(うち土地)	459)
有形固定資産合計	1,555
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	53
(2) 貸付金	28
(3) 基金	
① 特定目的基金	9
② 土地開発基金	4
③ 定額運用基金	15
基金計	28
投資等合計	108
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	3
② 減債基金	2
③ 歳計現金	6
現金・預金計	11
(2) 未収金	
① 地方税	3
② その他	2
未収金計	4
流動資産合計	15
資産合計	1,679
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	592
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	137
固定負債合計	729
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	61
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	61
負債合計	790
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	440
2. 一般財源等	
	448
正味資産合計	888
負債・正味資産合計	1,679

債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	10千円
	②債務保証又は損失補償に係るもの	1千円
	③利子補給等に係るもの	3千円

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

5 百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置き直してみると、第46表のとおりとなります。

資産合計に占める有形固定資産の割合は92.7%となっています。また、負債・正味資産合計に占める負債の割合は47.1%、固定・流動を合わせた地方債の割合は38.9%となっています。

第46表

百分率バランスシート

(単位 %)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1) 総務費	1.8	(1) 地方債	35.3
(2) 民生費	0.6	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	0.3	① 物件の購入等	0.0
(4) 労働費	0.0	② 債務保証又は損失補償	0.0
(5) 農林水産業費	13.8	債務負担行為計	0.0
(6) 商工費	0.6	(3) 退職給与引当金	8.2
(7) 土木費	69.3	固定負債合計	43.4
(8) 警察費	1.4		
(9) 教育費	4.9		
(10) その他	0.0		
計	92.7		
(うち土地)	27.3		
有形固定資産合計	92.7		
2.投資等		2.流動負債	
(1) 投資及び出資金	3.1	(1) 翌年度償還予定額	3.6
(2) 貸付金	1.7	(2) 翌年度繰上充用金	0.0
(3) 基金		流動負債合計	3.6
① 特定目的基金	0.5		
② 土地開発基金	0.3		
③ 定額運用基金	0.9		
基金計	1.7		
投資等合計	6.5		
3.流動資産		[正味資産の部]	
(1) 現金・預金		1.国庫支出金	
① 財政調整基金	0.2	26.2	
② 減債基金	0.1	2.一般財源等	
③ 歳計現金	0.3	26.7	
現金・預金計	0.6	正味資産合計	
(2) 未収金		52.9	
① 地方税	0.2		
② その他	0.1		
未収金計	0.2		
流動資産合計	0.9	負債・正味資産合計	
資産合計	100.0	100.0	

債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	0.6%
	②債務保証又は損失補償に係るもの	0.0%
	③利子補給等に係るもの	0.2%

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

全体のバランスシートの概要

全体のバランスシートは、第47表のとおりです。このバランスシートは、普通会計のほか、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計を対象とし、各会計の併記方式を基本として作成したものです。

平成20年3月末日現在の普通会計と公営事業会計を合わせた県全体の資産総額は2兆5,331億円、負債総額は1兆2,087億円、正味資産は1兆3,244億円となっています。また、社会資本形成の世代間負担比率を見ると、普通会計と同様に地方債による負担割合が上昇しています。

(単位 百万円、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
有形固定資産残高 A	2,451,044	2,417,109	2,362,539
地方債残高 B	1,012,891	1,013,537	999,228
地方債による整備割合 B / A	41.3	41.9	42.3

全体のバランスシート
(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計				(小 計) B	(合 計) A + B	(調 整 後)
		公営企業会計(法適用)			公営企業会計(法非適用)			
		電 気	工業用水道	病 院	港湾施設整備			
[資産の部]								
1.有形固定資産								
(1) 総務費	45,330,501							
(2) 民生費	15,916,442							
(3) 衛生費	6,927,189							
(4) 労働費	445,454							
(5) 農林水産業費	340,574,345							
(6) 商工費	13,810,603							
(7) 土木費	1,711,407,311							
(8) 警察費	33,937,764							
(9) 教育費	120,515,238							
(10) その他	23,874							
合 計	2,288,888,721	13,702,223	34,646,185	24,338,425	963,667	73,650,500	2,362,539,221	2,362,539,221
2.投資等								
(1) 投資及び出資金	77,367,102		1,223,821			1,223,821	78,590,923	
(2) 貸付金	41,124,077	1,576,245				1,576,245	42,700,322	
(3) 基金	40,867,552						40,867,552	
(4) その他		2,982	3,144,032	5,586	1,613,298	4,765,898	4,765,898	
合 計	159,358,731	1,579,227	4,367,853	5,586	1,613,298	7,565,964	166,924,695	134,973,073
3.流動資産								
(1) 現金・預金	15,637,612	2,749,979	3,761,699	161,339	886,353	7,559,370	23,196,982	
(2) 未収金	6,158,404	182,595	130,839	4,833,631		5,147,065	11,305,469	
(3) その他		1,706,138	8,321	377,228		2,091,687	2,091,687	
合 計	21,796,016	4,638,712	3,900,859	5,372,198	886,353	14,798,122	36,594,138	34,894,138
4.繰延勘定				653,591		653,591	653,591	653,591
資 産 合 計	2,470,043,468	19,920,162	42,914,897	30,369,800	3,463,318	96,668,177	2,566,711,645	2,533,060,023
[負債の部]								
1.固定負債								
(1) 地方債	871,260,189	5,076,203	10,997,193	17,836,211	511,510	34,421,117	905,681,306	
(2) 債務負担行為								
(3) 引当金	201,673,492	1,266,411	564,566	1,322,008		3,152,985	204,826,477	
(うち退職給与引当金)	201,673,492	172,491	94,812	1,322,008		1,589,311	203,262,803	
(その他の引当金)		1,093,920	469,754			1,563,674	1,563,674	
(4) 他会計借入金			16,064,828	8,384,000		24,448,828	24,448,828	
(5) その他			492,243			492,243	492,243	
合 計	1,072,933,681	6,342,614	28,118,830	27,542,219	511,510	62,515,173	1,135,448,854	1,111,000,026
2.流動負債								
(1) 地方債翌年度償還予定額	89,792,810	332,777	1,214,384	1,985,285	221,818	3,754,264	93,547,074	
(2) 翌年度繰上充用金								
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額				1,700,000		1,700,000	1,700,000	
(4) その他		106,714	251,259	3,753,936		4,111,909	4,111,909	
合 計	89,792,810	439,491	1,465,643	7,439,221	221,818	9,566,173	99,358,983	97,658,983
負 債 合 計	1,162,726,491	6,782,105	29,584,473	34,981,440	733,328	72,081,346	1,234,807,837	1,208,659,009
[正味資産の部]								
正味資産合計	1,307,316,977	13,138,057	13,330,424	4,611,640	2,729,990	24,586,831	1,331,903,808	1,324,401,014
負債・正味資産合計	2,470,043,468	19,920,162	42,914,897	30,369,800	3,463,318	96,668,177	2,566,711,645	2,533,060,023

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	15,381,309	千円(本表に計上したものを除く)
②債務保証又は損失補償に係るもの	933,592	千円(本表に計上したものを除く)
③利子補給等に係るもの	4,038,148	千円

連結バランスシート（試案）の概要

連結バランスシート（試案）は、第48表のとおりとなっています。このバランスシートは、平成17年9月に総務省から示された基準に基づき作成しており、連結の対象範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計、港湾施設整備事業特別会計）及び本県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。具体的には、第49表の団体を連結対象としています。

平成20年3月末日現在の資産総額は2兆5,578億円、負債総額は1兆2,206億円、資産・負債差額合計は1兆3,372億円となっています。

連 結 バ ラ ン ス シ ー ト (試 案)
(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計 <u>2,288,888,721</u>	
② 公営事業会計 <u>73,650,500</u>	
地方公共団体計 <u>2,362,539,221</u>	
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合 <u>0</u>	
② 地方独立行政法人 <u>0</u>	
③ 地方三公社 <u>10</u>	
④ 第三セクター <u>12,084,134</u>	
関係団体計 <u>12,084,144</u>	
有形固定資産合計 <u>2,374,623,365</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>63,974,313</u>	
(2) 貸付金 <u>12,477,614</u>	
(3) 基金 <u>42,482,504</u>	
(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u>	
(5) その他 <u>22,541,033</u>	
投資等合計 <u>141,475,464</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金 <u>27,228,268</u>	
(2) 未収金 <u>12,122,501</u>	
(3) その他 <u>1,608,618</u>	
流動資産合計 <u>40,959,387</u>	
4. 繰延勘定	
	<u>733,596</u>
資産合計	<u>2,557,791,812</u>
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計債 <u>871,260,189</u>	
② 公営企業債 <u>34,421,117</u>	
地方公共団体計 <u>905,681,306</u>	
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>	
② 地方独立行政法人長期借入金 <u>0</u>	
③ 地方三公社長期借入金 <u>0</u>	
④ 第三セクター長期借入金 <u>5,352,744</u>	
関係団体計 <u>5,352,744</u>	
(3) 債務負担行為 <u>0</u>	
(4) 引当金 <u>205,898,456</u>	
(うち退職給与引当金) <u>204,311,784</u>	
(その他引当金) <u>1,586,672</u>	
(5) その他 <u>1,688,783</u>	
固定負債合計 <u>1,118,621,289</u>	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
① 地方公共団体 <u>93,547,074</u>	
② 関係団体 <u>1,139,308</u>	
翌年度償還予定額計 <u>94,686,382</u>	
(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>	
(3) その他 <u>7,273,818</u>	
流動負債合計 <u>101,960,200</u>	
負債合計	<u>1,220,581,489</u>
[資産・負債差額の部]	
1. 国庫支出金 <u>656,789,913</u>	
2. 都道府県支出金 <u>0</u>	
3. 他団体及び民間出資分 <u>9,150,557</u>	
4. 一般財源その他 <u>671,269,853</u>	
資産・負債差額合計 <u>1,337,210,323</u>	
負債及び資産・負債差額合計	<u>2,557,791,812</u>

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

①物件の購入等に係るもの	<u>15,381,309</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>0</u>
②債務保証又は損失補償に係るもの	<u>933,592</u>	(同 上)	<u>696,638</u>
③利子補給等に係るもの	<u>4,038,148</u>	(同 上)	<u>0</u>

<留意点>

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

連 結 対 象 団 体 一 覧 表

名 称	資本金等 (千円)	出資割合	業務の内容	備 考
(地方三公社)				
愛媛県土地開発公社	30,000	100.0%	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の実施	
愛媛県住宅供給公社	10,000	100.0%	居住環境の良好な住宅及びその用に供する宅地の供給	
(出資法人)				
(財)えひめ女性財団	1,000,000	100.0%	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業等の実施	
(財)愛媛県廃棄物処理センター	2,500	25.0%	廃棄物処理施設の運営	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)伊方原子力広報センター	2,000	33.3%	原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)えひめ産業振興財団	950,000	37.7%	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県国際交流協会	1,000,000	66.7%	国際交流事業の実施	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	10,650	71.0%	農地保有合理化事業の実施並びに農林漁業後継者の確保及び育成	
(財)愛媛の森林基金	400,000	38.1%	森林の造成整備及び緑化等の促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県栽培漁業基金	665,000	30.1%	栽培漁業の推進に係る事業の実施	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県動物園協会	10,000	50.0%	愛媛県立とべ動物園の運営管理	
(財)愛媛県文化振興財団	1,200,000	79.1%	各種文化事業の実施	
(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	5,000	100.0%	埋蔵文化財の調査研究及び保護思想の普及	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	500,000	66.6%	各種スポーツの振興	
(財)愛媛県暴力追放推進センター	300,000	50.0%	暴力追放運動の推進及び被害者からの相談処理	
松山空港ビル(株)	300,000	26.7%	松山空港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
愛媛エフ・イー・ゼット(株)	936,000	27.3%	国際産業交流拠点施設及び国際物流高度化基盤施設の管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
松山観光港ターミナル(株)	256,000	42.7%	松山観光港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
南レク(株)	106,933	26.7%	南予レクリエーション都市公園施設の管理、利用促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています

(注) 県の出資割合が25%を超える民法法人のうち、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)愛媛県水産振興基金については、近年本県からの財政支援がないため、また、(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会及び(社)愛媛県野菜価格安定基金協会については、本県と会計期間が異なるため、連結対象から除外しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書の作成目的及び作成方法

1 作成目的

行政コスト計算書は、資産形成につながらない様々な行政サービスの提供に係るコストを把握することにより、効率的な財政運営を推進するために、総務省から示された基準に基づき作成しています。

2 作成方法

(1) 対象範囲

普通会計を対象としています。

(2) 対象コスト

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

(3) コストの分類

民生費、農林水産業費、土木費、教育費などの行政分野ごとの目的別分類と人件費等の「人にかかるコスト」、物件費等の「物にかかるコスト」、扶助費等の「移転支出的なコスト」などの性質別分類により作成しています。

(4) 基礎数値

バランスシートと同様に、主に決算統計データ等を基礎数値として用いています。

行政コスト計算書の概要

平成19年度の行政コスト計算書は、第50表のとおりとなっています。

これによると、行政コストは4,920億円となっており、目的別では、教員の給与などの教育費が1,397億円と最も多くなっており、次いで土木費が1,159億円、民生費が664億円、農林水産業費が520億円となっています。また、性質別に見ると、「人にかかるコスト」が1,887億円と最も多くなっており、次いで「物にかかるコスト」が1,412億円となっています。

行政コスト計算書
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト] 1:人にかかるコスト、2:物にかかるコスト、3:移転支出的なコスト、4:その他のコスト (単位 千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	169,265,651	34.4	924,533	7,113,885	3,030,608	4,818,413	777,643	8,155,337	1,455,185	6,473,354	23,378,339	113,138,354			
	(2) 退職給与引当金繰入等	19,477,389	4.0	122,634	943,615	401,993	639,134	103,150	1,081,758	193,022	858,653	2,738,804	12,394,626			
	小計	188,743,040	38.4	1,047,167	8,057,500	3,432,601	5,457,547	880,793	9,237,095	1,648,207	7,332,007	26,117,143	125,532,980			
2	(1) 物件費	15,720,757	3.2	84,769	3,237,575	1,197,341	1,018,934	203,899	1,340,807	682,641	1,392,660	2,965,748	3,565,053	31,330		
	(2) 維持補修費	3,146,677	0.6	924	95,328			10,658	64,589		2,350,746	268,870	355,562			
	(3) 減価償却費	122,379,411	24.9	1,992	1,584,756	1,000,287	597,104	30,341	25,778,235	961,331	86,592,303	2,388,799	3,444,263			
小計	141,246,845	28.7	87,685	4,917,659	2,197,628	1,616,038	244,898	27,183,631	1,643,972	90,335,709	5,623,417	7,364,878	31,330			
3	(1) 扶助費	15,165,976	3.1			13,354,222	1,811,754									
	(2) 補助費等	96,137,573	19.5	190,004	7,915,375	47,032,174	6,736,966	115,465	4,403,968	3,822,874	555,816	157,109	6,666,016		18,541,806	
	(3) 繰出金															
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	29,762,862	6.1		221,262	421,812	158,328		11,182,115	366,035	17,403,442		9,868				
小計	141,066,411	28.7	190,004	8,136,637	60,808,208	8,707,048	115,465	15,586,083	4,188,909	17,959,258	157,109	6,675,884			18,541,806	
4	(1) 災害復旧事業費	2,106,351	0.4										2,106,351			
	(2) 失業対策事業費															
	(3) 公債費(利子分のみ)	17,670,356	3.6											17,670,356		
	(4) 債務負担行為繰入															
	(5) 貸付金返還免除等	553,488	0.1		89,000	7,344	43,766		1,555		294,067		117,756			
	(6) 不納欠損額	653,217	0.1													653,217
小計	20,983,412	4.2		89,000	7,344	43,766		1,555		294,067		117,756	2,106,351	17,670,356		653,217
行政コスト a	492,039,708	100.0	1,324,856	21,200,796	66,445,781	15,824,399	1,241,156	52,008,364	7,481,088	115,921,041	31,897,669	139,691,498	2,106,351	17,701,686	18,541,806	653,217
(構成比率)	100.0		0.3	4.3	13.5	3.2	0.3	10.6	1.4	23.6	6.5	28.4	0.4	3.6	3.8	0.1

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	33,533,285
b / a x 100		6.8
2 国庫支出金	c	47,372,295
c / a x 100		9.6
3 一般財源	d	346,537,925
d / a x 100		70.4
収入 (b + c + d)	e	427,443,505
4 正味資産国庫支出金償却額	f	31,880,076
5 期首一般財源等		691,902,989
差引 (e - a + f)		-32,716,127
一般財源等増減額		
6 期末一般財源等		659,186,862

「使用料・手数料等」 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コストの経年比較

(1) 性質別行政コストの経年比較

平成19年度は、財政構造改革2年目にあたり、財政状況が極めて厳しい中で、予算編成において5年連続となる厳しいマイナスシーリングを設定し、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行った結果、行政コスト全体では前年度に比べて減少しています。

(単位 百万円、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人にかかるコスト	191,175 (98.2)	197,846 (103.5)	188,743 (95.4)
うち人件費	177,094 (100.0)	168,940 (95.4)	169,266 (100.2)
物にかかるコスト	148,578 (98.1)	143,962 (96.9)	141,247 (98.1)
うち減価償却費	125,975 (99.7)	124,610 (98.9)	122,379 (98.2)
移転支出的なコスト	144,121 (102.2)	142,470 (98.9)	141,066 (99.0)
うち補助費等	95,462 (108.5)	97,332 (102.0)	96,138 (98.8)
その他のコスト	41,152 (138.3)	25,948 (63.1)	20,984 (80.9)
計	525,027 (101.6)	510,226 (97.2)	492,040 (96.4)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 目的別行政コストの経年比較

目的別においても、一部微増していますがほとんどの費目で減少しています。

(単位 百万円、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
議会費	1,412 (100.0)	1,427 (101.1)	1,325 (92.9)
総務費	21,170 (94.3)	20,391 (96.3)	21,201 (104.0)
民生費	61,058 (117.0)	63,112 (103.4)	66,446 (105.3)
衛生費	20,754 (104.3)	18,818 (90.7)	15,824 (84.1)
労働費	1,320 (55.0)	1,327 (100.5)	1,241 (93.5)
農林水産業費	56,223 (96.4)	54,577 (97.1)	52,008 (95.3)
商工費	7,828 (90.0)	7,407 (94.6)	7,481 (101.0)
土木費	124,052 (101.4)	119,234 (96.1)	115,921 (97.2)
警察費	32,321 (99.4)	31,756 (98.3)	31,898 (100.4)
教育費	144,003 (97.7)	147,780 (102.6)	139,692 (94.5)
災害復旧費	16,794 (187.4)	6,178 (36.8)	2,106 (34.1)
公債費	18,886 (95.3)	18,357 (97.2)	17,702 (96.4)
諸支出金	18,176 (91.8)	18,605 (102.4)	18,542 (99.7)
不納欠損額	1,028 (134.0)	1,257 (122.3)	653 (51.9)
計	525,027 (101.6)	510,226 (97.2)	492,040 (96.4)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

2 県民1人当たり行政コスト

行政コストを県民1人当たり置き直してみると、第51表のとおりとなります。年間のコスト総額は、344,377円、そのうち人件費が115,029円、減価償却費が83,166円などとなっています。

また、行政目的別では、教育費が94,931円、土木費が78,777円などとコストの大きい分野となっていますが、例えば、教育費では人件費が76,886円とその大部分を占めている一方、土木費では減価償却費が58,846円と大きくなっているなど、各分野それぞれに特徴があります。

第51表

県民1人当たり行政コスト

平成20年3月31日現在住民基本台帳人口：1,471,510人

(単位 円)

	[行政コスト]	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	115,029	34.4	628	4,834	2,060	3,274	528	5,542	989	4,399	15,887	76,886				
	(2) 退職給与引当金繰入等	13,236	4.0	83	641	273	434	70	735	131	584	1,861	8,423				
	小計	128,265	38.4	712	5,476	2,333	3,709	599	6,277	1,120	4,983	17,749	85,309				
2	(1) 物件費	10,683	3.2	58	2,200	814	692	139	911	464	946	2,015	2,423		21		
	(2) 維持補修費	2,138	0.6	1	65			7	44		1,598	183	242				
	(3) 減価償却費	83,166	24.9	1	1,077	680	406	21	17,518	653	58,846	1,623	2,341				
	小計	95,988	28.7	60	3,342	1,493	1,098	166	18,473	1,117	61,390	3,822	5,005		21		
3	(1) 扶助費	10,306	3.1			9,075	1,231										
	(2) 補助費等	65,333	19.5	129	5,379	31,962	4,578	78	2,993	2,598	378	107	4,530				12,601
	(3) 繰出金																
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	20,226	6.1		150	287	108		7,599	249	11,827		7				
	小計	95,865	28.7	129	5,529	41,324	5,917	78	10,592	2,847	12,205	107	4,537				12,601
4	(1) 災害復旧事業費	1,431	0.4											1,431			
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費(利子分のみ)	12,008	3.6												12,008		
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 貸付金返還免除等	376	0.1		60	5	30		1		200		80				
	(6) 不納欠損額	444	0.1														444
	小計	14,260	4.2		60	5	30		1		200		80	1,431	12,008		444
行政コスト	334,377	100.0	900	14,408	45,155	10,754	843	35,344	5,084	78,777	21,677	94,931	1,431	12,030	12,601	444	
(構成比率)	100.0		0.3	4.3	13.5	3.2	0.3	10.6	1.4	23.6	6.5	28.4	0.4	3.6	3.8	0.1	

1：人にかかるコスト、2：物にかかるコスト、3：移転支的コスト、4：その他のコスト

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

9 平成19年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、平成20年10月に平成19年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「 % 」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	3.75%	5%

平成19年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	8.75%	25%

平成19年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
16.2%	25%	35%

平成19年度は、地方債の元利償還金が増加していること等から18年度（14.6%）に比べ1.6ポイント増となっていますが、早期健全化基準を8.8ポイント下回る比率となっています。

将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
206.9%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、平成19年度は、早期健全化基準を193.1ポイント下回る比率となっています。

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	%
愛媛県工業用水道事業会計	%
愛媛県病院事業会計	0.2%
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	%
経営健全化基準	20%

平成19年度は、電気事業会計及び工業用水道事業会計については、流動資産が流動負債を上回っており、港湾施設整備事業特別会計については、歳入が歳出を上回っていることから、資金不足額がなく算定される比率もありません。

また、病院事業会計については、医師不足による医業収益の減少や退職者の増加のため流動負債が増加したことから、僅かながら資金不足額が生じていますが、経営健全化基準を19.8ポイント下回る比率となっています。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、一般会計等は今後も多額の財源不足が見込まれ、財源対策用基金も枯渇状態にあり、また工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど極めて厳しい状況にあることから、引き続き財政構造改革に最大限取り組んで参ります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。